

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年7月5日提出
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMDAM トピックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMDAM トピックス上場投信
以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は、1口当たり1,713円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

1 営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。

2 「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につ

きましては「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位

「ユニット」とは、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオをいいます。委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

(7)【申込期間】

2021年7月6日から2022年1月5日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

- イ 申込証拠金
ありません。

ロ 日本以外の地域における募集
ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込受付日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、交換請求のお申込みもできません。）。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間（ただし、計算期間終了日が休日（営業日でない日をいいます。）の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.～4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みおよび交換請求の受付を行うことができます。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用
ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って行われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、交換、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、交換等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（TOPIX））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5兆円に相当する株式および金銭を限度として追加信託することができます。この限度は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	T O P I X	目論見書または信託約款において、東証株価指数（TOPIX）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信 その他資産 ()	MRF	特殊型
	内外	資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	日経225
	年2回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	TOPIX
	年6回(隔月)	欧州	
	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	その他 ()
その他資産 ()		アフリカ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東) エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。
商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2019年12月13日 信託契約締結、設定、運用開始。
2019年12月16日 受益権を東京証券取引所に上場。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友DSアセットマネジメント株式会社」

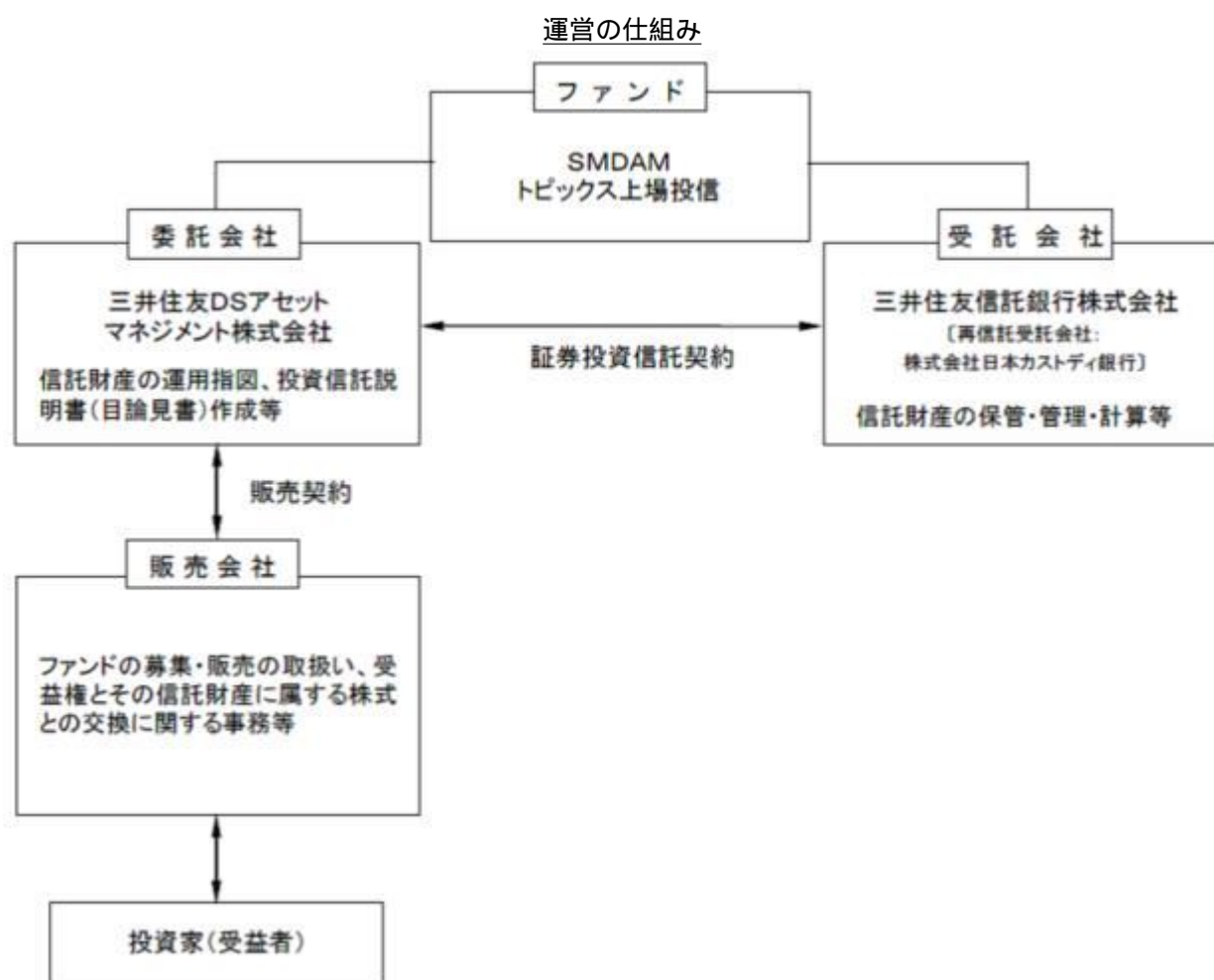
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行います。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円（2021年4月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

(八) 大株主の状況

(2021年4月30日現在)

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- イ 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- ロ 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- ハ 上記イの基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
- ニ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ホ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に投資します。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

2

上場投資信託(ETF)であり、通常の投資信託とは仕組みが異なります。

- 受益権は、東京証券取引所に上場しており、株式と同様に売買可能です。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行います。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、ユニット(対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ)単位で、株式による取得申込みを行うことができます。
 - 委託会社は、取得申込受付日に適用されるユニットの銘柄および株数を決定し、販売会社に提示します。
 - 原則として、金銭による取得申込みはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、当該受益権を当該受益権に相当する信託財産に属する株式と交換することができます。
 - 解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

3

年2回(4月および10月の8日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

- 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
- 売買益(評価損益を含みます。)からの分配は行いません。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス



※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。



完全法とは

指数を構成するすべての銘柄について、その時価構成比率に合わせて保有し、ポートフォリオを構築する方法です。すべての銘柄へ投資する必要があるため、信用不安が懸念される銘柄も原則として組み入れる点にも留意する必要があります。

東証株価指数(TOPIX)について

● 指数の概要

TOPIXとは東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を算出対象とした時価総額を指数化したものであり、1968年1月4日(基準時)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。また、この指数は、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。

● 指数の著作権など

- TOPIXの指数値およびTOPIXの高標は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの高標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
- 東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- 東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの高標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 東京証券取引所は、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類（本邦通貨表示のものに限ります。）は、次に

掲げるものとしします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。）
- 3．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- 4．金銭債権

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- 1．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株式
- 2．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

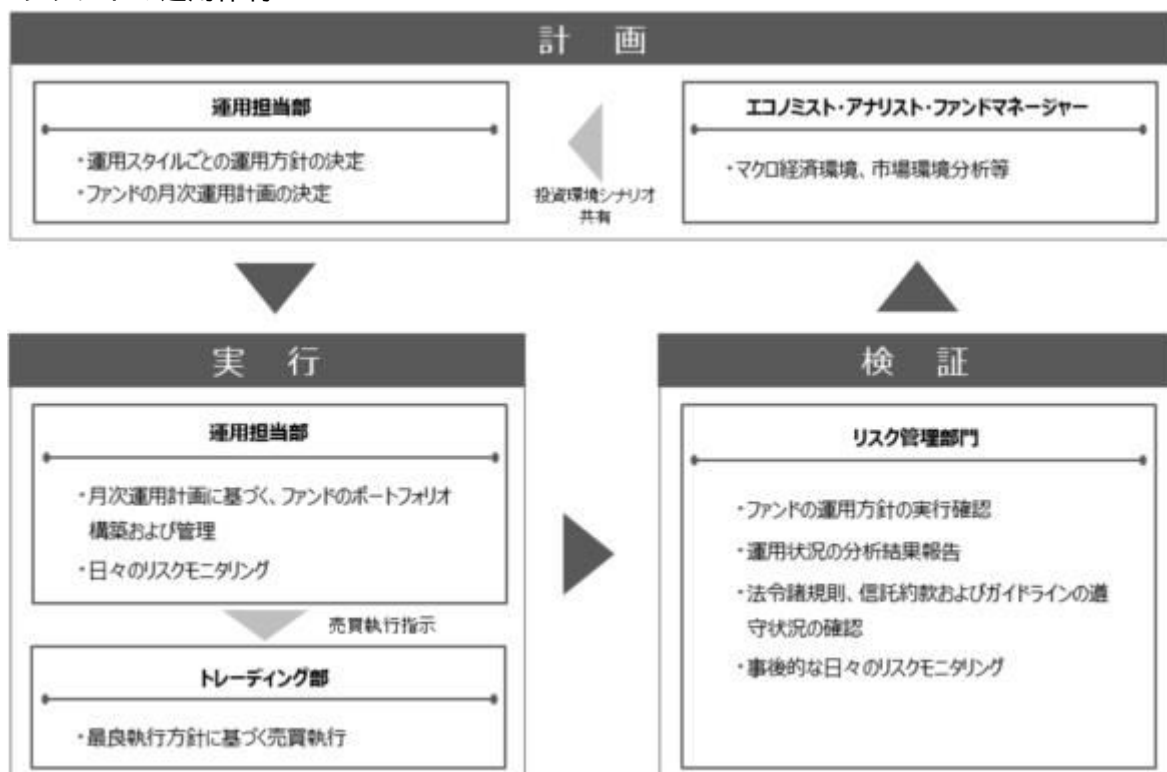
ハ 投資対象とする金融商品

上記ロの規定にかかわらず、この信託の設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

- ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

- イ 毎計算期末（年２回。４月、１０月の各８日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付株式にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ロ 売買益（評価損益を含みます。）からの分配は行いません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 外貨建資産への投資は行いません。
- ハ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ニ 投資する株式の範囲
 - （イ）委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
 - （ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- ホ 先物取引等の運用指図
委託会社は、日本の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- ヘ 株式の貸付けの指図
 - （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - （ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - （ハ）委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

ハ 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）市場流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(二) 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの変動率に一致しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・取得申込みの一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、ファンド内に現金が発生すること
- ・組入銘柄の配当金を受け取ること(対象インデックスは配当金を含まない指数です。)

(ホ) 基準価額と取引価格の乖離にかかる留意点

ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。
※ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金

額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

イ 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

換金手数料は販売会社によるファンドの受益権の交換または買取りの取扱い事務等の対価です。

詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ロ 信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算されるイとロの合計額とし、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

イ 計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0814%（税抜き0.074%）以内の率を乗じて得た額

ロ ファンドの信託約款に規定する株式の貸付けの指図を行った場合は、その品賃料に0.55（税抜き0.5）以内を乗じて得た額

なお、2021年7月5日現在における上記イおよびロに規定する率、委託会社と受託会社の配分（税抜き）は以下の通りです。（今後、変更される場合があります。）

イの率および委託会社と受託会社の配分

合計	委託会社	受託会社
年0.0814% （税抜き0.074%）	年0.046%	年0.028%

ロの率および委託会社と受託会社の配分

合計	委託会社	受託会社
0.55 （税抜き0.5）	0.25	0.25

上記の配分（税抜き）には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行、名義登録・分配金支払事務等の対価

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、信託財産の費用として計上し、信託財産中から支弁するものとします。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

- 二 受益権の上場にかかる費用および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

2021年7月5日現在、追加上場料は追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に0.00825%(税抜き0.0075%)の率を乗じた額、年間上場料は毎年末のファンドの純資産総額に最大0.00825%(税抜き0.0075%)の率を乗じた額です。

- ホ 対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料および消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁することができます。

2021年7月5日現在、商標使用料はファンドの純資産総額に最大年0.033%(税抜き0.03%)の率を乗じた額です。ただし、165万円(税抜き150万円)を下回る場合は、165万円(税抜き150万円)となります。

- ヘ 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.15%)を徴することができるものとします。
- ト 取得申込者がユニットに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額および当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.15%)を金銭にて支払うものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

イ 個人受益者の場合

(イ) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、確定申告は不要です。

また、売却時の損失(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等(上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択したものに限り、)および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行われます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)のいずれかを選択することもできます。

(ハ) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記(イ)の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（二）償還時

償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

□ 法人受益者の場合

（イ）受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

（ロ）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

（ハ）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記（イ）の受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

（二）償還時

償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用が可能です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。

また、特定株式投資信託の分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

2021年 4月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	24,872,918,680	98.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		314,119,318	1.25
合計(純資産総額)		25,187,037,998	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	304,240,000	1.20
合計	買建	-	304,240,000	1.20

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年 4月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	96,700	8,418.00	814,020,600	8,127.00	785,880,900	3.12
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	74,300	10,000.00	743,000,000	9,885.00	734,455,500	2.92
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	59,800	11,900.00	711,620,000	10,900.00	651,820,000	2.59
日本	株式	キーエンス	電気機器	9,400	51,150.00	480,810,000	52,520.00	493,688,000	1.96
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	644,000	582.00	374,808,000	578.00	372,232,000	1.48
日本	株式	任天堂	その他製品	5,500	64,760.00	356,180,000	62,690.00	344,795,000	1.37
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	65,400	5,256.00	343,742,400	4,939.00	323,010,600	1.28
日本	株式	信越化学工業	化学	17,300	19,375.00	335,187,500	18,450.00	319,185,000	1.27
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	109,600	2,782.00	304,907,200	2,755.00	301,948,000	1.20
日本	株式	日本電産	電気機器	23,000	14,055.00	323,265,000	12,655.00	291,065,000	1.16
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	79,400	3,708.00	294,415,200	3,635.00	288,619,000	1.15
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,600	49,850.00	279,160,000	48,320.00	270,592,000	1.07
日本	株式	ダイキン工業	機械	12,100	22,610.00	273,581,000	21,930.00	265,353,000	1.05
日本	株式	KDDI	情報・通信業	75,100	3,453.00	259,320,300	3,306.00	248,280,600	0.99
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	65,100	3,885.00	252,913,500	3,802.00	247,510,200	0.98
日本	株式	日立製作所	電気機器	45,900	5,002.00	229,591,800	5,381.00	246,987,900	0.98

日本	株式	村田製作所	電気機器	28,000	9,171.00	256,788,000	8,703.00	243,684,000	0.97
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	75,100	3,237.00	243,098,700	3,232.00	242,723,200	0.96
日本	株式	HOYA	精密機器	18,700	13,505.00	252,543,500	12,435.00	232,534,500	0.92
日本	株式	第一三共	医薬品	82,000	2,941.50	241,203,000	2,787.00	228,534,000	0.91
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	65,800	3,533.00	232,471,400	3,408.00	224,246,400	0.89
日本	株式	ファナック	電気機器	8,400	27,990.00	235,116,000	25,175.00	211,470,000	0.84
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	127,900	1,556.00	199,012,400	1,535.00	196,326,500	0.78
日本	株式	S M C	機械	2,800	66,280.00	185,584,000	63,450.00	177,660,000	0.71
日本	株式	三井物産	卸売業	76,300	2,301.00	175,566,300	2,303.50	175,757,050	0.70
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	36,800	4,424.00	162,803,200	4,699.00	172,923,200	0.69
日本	株式	三菱商事	卸売業	57,200	3,066.00	175,375,200	3,020.00	172,744,000	0.69
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	31,000	5,230.00	162,130,000	5,230.00	162,130,000	0.64
日本	株式	三菱電機	電気機器	95,500	1,655.00	158,052,500	1,682.00	160,631,000	0.64
日本	株式	花王	化学	22,800	7,299.00	166,417,200	7,007.00	159,759,600	0.63

□ 種類別・業種別の投資比率

2021年 4月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.17
		建設業	2.36
		食料品	3.25
		繊維製品	0.47
		パルプ・紙	0.24
		化学	7.31
		医薬品	5.14
		石油・石炭製品	0.42
		ゴム製品	0.61
		ガラス・土石製品	0.82
		鉄鋼	0.82
		非鉄金属	0.76
		金属製品	0.63
		機械	5.64
		電気機器	17.75
		輸送用機器	7.02
		精密機器	2.53
		その他製品	2.41
		電気・ガス業	1.27
陸運業	3.32		
海運業	0.27		
空運業	0.45		

	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	9.44
	卸売業	4.71
	小売業	4.58
	銀行業	4.97
	証券、商品先物取引業	0.81
	保険業	1.84
	その他金融業	1.08
	不動産業	1.95
	サービス業	5.45
合計		98.75

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

2021年 4月30日現在

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	16	日本円	312,320,000	304,240,000	1.20

(注) 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)		100口当たりの 純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1期 (2020年 4月 8日)	28,476,872,305	28,845,250,742	142,625	144,470	1,403
第2期 (2020年10月 8日)	13,690,167,278	13,800,386,480	165,818	167,153	1,653
第3期 (2021年 4月 8日)	25,894,245,795	26,122,473,394	195,828	197,554	1,955
2020年 4月末日	29,255,688,221		146,525		1,450
5月末日	31,240,187,109		156,464		1,577
6月末日	9,800,104,278		156,174		1,629
7月末日	9,404,304,550		149,867		1,500
8月末日	10,171,262,632		162,089		1,620
9月末日	13,550,378,841		164,125		1,670

10月末日	13,061,586,834		158,205		1,585
11月末日	14,518,031,831		175,846		1,739
12月末日	14,948,574,069		181,061		1,817
2021年 1月末日	16,780,772,662		181,472		1,862
2月末日	19,157,425,160		187,102		1,868
3月末日	24,196,173,630		197,775		1,984
4月末日	25,187,037,998		190,480		1,961

（注）各月末日における東京証券取引所取引価格は、原則として、該当月の最終営業日における終値を表示しておりますが、終値がない場合には、その直近値を表示しております。

【分配の推移】

	計算期間	100口当たり分配金（円）
第1期	2019年12月13日～2020年 4月 8日	1,845
第2期	2020年 4月 9日～2020年10月 8日	1,335
第3期	2020年10月 9日～2021年 4月 8日	1,726

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期	15.7
第2期	17.2
第3期	19.1

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。ただし、第1期については、第1期計算期間末の分配基準価額から当初元本（1口当たり1,713円）を控除した額を当初元本（1口当たり1,713円）で除した値としております。

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	21,939,400	1,973,089
第2期	1,981,000	13,691,191
第3期	4,966,800	0

（注1）本邦外における設定および解約の実績はありません。

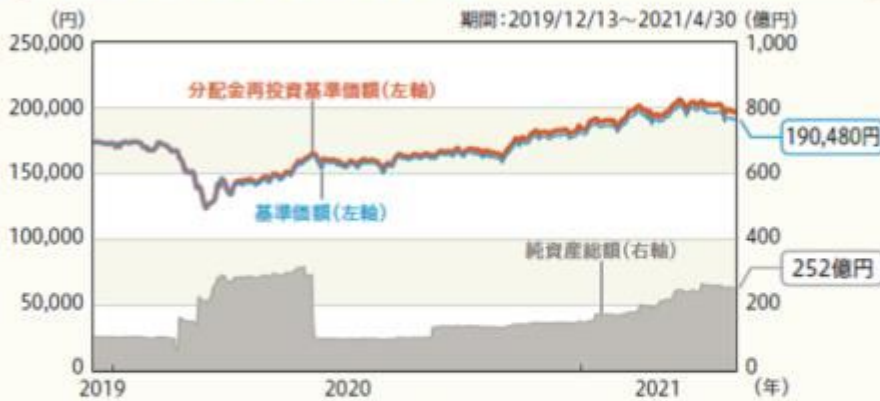
（注2）解約口数は、交換口数を表示しております。

参考情報

基準日:2021年4月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、100口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

分配の推移

決算期	分配金
2021年4月	1,726円
2020年10月	1,335円
2020年4月	1,845円
設定来累計	4,906円

※分配金は100口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	98.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.25
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の費建て 1.20%

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	3.12
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.92
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2.59
日本	株式	キーエンス	電気機器	1.96
日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.48
日本	株式	任天堂	その他製品	1.37
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1.28
日本	株式	信越化学工業	化学	1.27
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1.20
日本	株式	日本電産	電気機器	1.16

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。
※2019年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2019年12月13日)から年末までの騰落率を表示しています。
※2021年の収益率は、年初から2021年4月30日までの騰落率を表示しています。
※ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) 当ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行うものとします。当該株式は、対象指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成され、委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、各銘柄の株式からなるポートフォリオ(ユニット)とします。

なお、当該ユニットの評価額が、取得する受益権口数の評価額(取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額)に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭をもって支払うものとします。

(ロ) 当ファンドの取得申込者が、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その申込みの日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受け付けます。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる株式および金銭の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

また、別に定める金融商品取引清算機関(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受け付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、振替機関等における清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、清算機関と当該販売会社(当該販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。

なお、当ファンドの金融商品取引清算機関は下記の通りです。

株式会社日本証券クリアリング機構

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 当ファンドの取得申込者が対象指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。)である場合には、取得申込みにかかるユニットのうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に取得申込みにかかるユニットに含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。

(ホ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込受付日が以下に定める日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日

(営業日でない日をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)

4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

5. 上記1.～4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ただし、委託会社は、上記に定める日における受益権の取得申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受け付けを行うことができます。

(ヘ) 上記(ホ)1.に該当する日(対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日を除きます。)において、当ファンドの取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかるユニットのうち、配当落または権利落対象銘柄(以下「対象銘柄」といいます。)の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付ける場合があります。この場合において、委託会社は、当該対象銘柄を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額(当該株式の個別銘柄時価総額に0.15%の率を乗じて得た額)を徴収します。

(ト) 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めるとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ 申込手数料

販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

取得申込みにかかる口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

イ 信託契約の一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、信託期間中において、解約請求(一部解約の実行請求)をすることはできません。

ロ 交換請求

(イ) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、当該受益権と信託財産に属する株式との交換(以下「交換」といいます。)を請求することができます。

委託会社は、委託会社が別に定める時限(営業日の午後3時)までに交換請求が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了した場合には、その請求の日を交換請求受付日として、当該交換請求を受け付けます。受益者は、交換請求にかかる一定口数(当該口数に交換請求受付日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求受付日において委託会社が対象指数の動きに連動すると想定する、対象指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当するものとして、委託会社が定める口数をいい、以下「交換請求口数」といいます。)の整数倍の受益権をもって交換請求を行うことができます。

受益者が交換請求を行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ロ) 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換株式にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ハ) 委託会社は、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得できる個別銘柄の株式の株数と、交換に要する受益権の口数(1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。)を計算します。

交換にかかる受益権の価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の株式の株数は、交換請求受付日における当該株式の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。)の整数倍とします。

販売会社は、交換時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

(ニ) 委託会社は、受託会社に対し、上記(ハ)により計算された口数の受益権と信託財産に属する株式のうち取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行った受益者が、対象指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、上記(ハ)の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記(ハ)の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)に上記(ハ)に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。

(ホ) 受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替の請求を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを清算機関が負担する場合には、受託会社は、上記(ニ)に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替の請求を行うものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求の受付日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる株式の増加の記載または記録が行われます。

(ヘ) 委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかか

る振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(ト) 受託会社は、委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび上記(ヘ)の抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものと取り扱います。

(チ) 申込不可日

上記にかかわらず、交換請求受付日が以下に定める日に当たる場合には、交換請求の受付は行いません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々の前営業日から起算して2営業日間
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日間
3. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間(ただし、計算期間終了日が休日(営業日でない日をいいます。))の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.~4.のほか、委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

なお委託会社は、上記に定める日における交換請求であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受付を行うことができます。

(リ) 上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると認めるとき、またはその他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できません。受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

八 受益権の買取請求

販売会社は、以下(イ)、(ロ)に該当する場合で受益者の請求があるときは、その翌営業日を買取請求受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、(ロ)の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

(イ) 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

(ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取り時において、当該手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を当該買取請求を行った受益者から徴収することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該受付停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除

した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2019年12月13日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年4月9日から10月8日まで、および10月9日から翌年4月8日までとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.～3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合
 3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を

行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- d. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、委託会社が上記aの規定に基づいて信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記bの規定に基づいて信託契約を解約する場合、および信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録によ

り同意の意思表示をしたときには適用しません。

- (へ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

八 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

二 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ホ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

へ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

ト 運用にかかる報告書の開示方法

投資信託及び投資法人に関する法律の規定により、運用報告書の作成、交付は行いません。

チ 金融商品取引所への上場

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社および受託会社は、当ファンドの受益権が上場された場合には、当該金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。以下同じ。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとし、また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号

(個人番号または法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。)その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。

なお、受益者はファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

受益者が、支払開始日から5年間、収益分配金の支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

償還は、信託終了日現在において受益者名簿に名義登録されている者を信託終了日現在における受益者(以下「信託終了時受益者」といいます。)として、当該信託終了時受益者に、信託終了時の信託財産の純資産総額に相当する金銭を支払うことにより行います。なお、当該信託終了時受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

信託終了時受益者に交付する金銭の額は、信託終了時の基準価額(信託終了時の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。)に、当該信託終了時受益者に属する受益権の口数を乗じた額とします。なお、この場合における税法上の受益権1口あたり元本の額は、信託終了時において信託されている金額を受益権総口数で除した金額とします。

償還金の支払いは、原則として受託会社が、信託終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日から行うものとし、信託終了時受益者は、受託会社から送付される領収書をゆうちょ銀行に持ち込む方式や受託会社から振り込まれる預金口座等をあらかじめ指定する方式などにより償還金を受領できます。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年経過した後に未払残高があるときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 交換請求権および買取請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、交換または買取りを請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または、重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期(2020年10月9日から2021年4月8日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (2020年10月 8日現在)	第3期 (2021年 4月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	206,290,596	118,835,457
株式	13,473,695,290	25,554,276,880
派生商品評価勘定	4,017,300	5,102,300
未収入金	-	335,866,143
未収配当金	114,408,625	215,192,576
差入委託証拠金	16,700,000	22,475,000
流動資産合計	13,815,111,811	26,251,748,356
資産合計	13,815,111,811	26,251,748,356
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	664,300	2,527,100
前受金	3,375,000	2,595,000
未払金	-	112,925,200
未払収益分配金	110,219,202	228,227,599
未払受託者報酬	2,633,375	2,627,216
未払委託者報酬	4,326,206	4,316,075
未払利息	534	309
その他未払費用	3,725,916	4,284,062
流動負債合計	124,944,533	357,502,561
負債合計	124,944,533	357,502,561
純資産の部		
元本等		
元本	14,142,733,560	22,650,861,960
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	452,566,282	3,243,383,835
元本等合計	13,690,167,278	25,894,245,795
純資産合計	13,690,167,278	25,894,245,795
負債純資産合計	13,815,111,811	26,251,748,356

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自	2020年 4月 9日	自	2020年10月 9日
	至	2020年10月 8日	至	2021年 4月 8日
営業収益				
受取配当金		120,958,839		239,612,272
有価証券売買等損益		4,192,456,216		2,500,454,367
派生商品取引等損益		82,591,100		43,625,800
その他収益		108,526		18,992
営業収益合計		4,396,114,681		2,783,711,431
営業費用				
支払利息		77,041		89,619
受託者報酬		2,633,375		2,627,216
委託者報酬		4,326,206		4,316,075
その他費用		3,774,117		4,291,042
営業費用合計		10,810,739		11,323,952
営業利益又は営業損失()		4,385,303,942		2,772,387,479
経常利益又は経常損失()		4,385,303,942		2,772,387,479
当期純利益又は当期純損失()		4,385,303,942		2,772,387,479
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()		-		-
期首剰余金又は期首欠損金()		5,725,418,438		452,566,282
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,197,075,173		1,151,790,237
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,197,075,173		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,151,790,237
剰余金減少額又は欠損金増加額		199,307,757		-
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		199,307,757		-
分配金		110,219,202		228,227,599
期末剰余金又は期末欠損金()		452,566,282		3,243,383,835

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第3期	
	自 2020年10月 9日 至 2021年 4月 8日	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。	
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。	

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りについて、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期		第3期	
	(2020年10月 8日現在)		(2021年 4月 8日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	8,256,120口		13,222,920口	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	452,566,282円	元本の欠損	
3.	1口当たり純資産額	1,658.18円	1口当たり純資産額	1,958.28円

1単位当たり純資産の額	(100口当たりの純資産額	165,818円)	(100口当たりの純資産額	195,828円)
-------------	---------------	-----------	---------------	-----------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第2期	第3期
	自 2020年 4月 9日 至 2020年10月 8日	自 2020年10月 9日 至 2021年 4月 8日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（110,256,626円）および分配準備積立金（7,993円）より、分配対象収益は110,264,619円（100口当たり1,335.54円）であり、うち110,219,202円（100口当たり1,335円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（228,307,312円）および分配準備積立金（45,417円）より、分配対象収益は228,352,729円（100口当たり1,726.94円）であり、うち228,227,599円（100口当たり1,726円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第3期
	自 2020年10月 9日 至 2021年 4月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (2021年 4月 8日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期(自 2020年 4月 9日 至 2020年10月 8日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,449,353,052円
合計	1,449,353,052円

第3期(自 2020年10月 9日 至 2021年 4月 8日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,433,672,032円
合計	2,433,672,032円

(デリバティブ取引に関する注記)

第2期(2020年10月 8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	327,747,000	-	331,100,000	3,353,000
	東証株価指数先物	327,747,000	-	331,100,000	3,353,000
	合計	327,747,000	-	331,100,000	3,353,000

第3期(2021年 4月 8日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	563,504,800	-	566,080,000	2,575,200
	東証株価指数先物	563,504,800	-	566,080,000	2,575,200

合計	563,504,800	-	566,080,000	2,575,200
----	-------------	---	-------------	-----------

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 自 2020年10月 9日 至 2021年 4月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第2期	第3期
	(2020年10月 8日現在)	(2021年 4月 8日現在)
期首元本額	34,202,290,743円	14,142,733,560円
期中追加設定元本額	3,393,453,000円	8,508,128,400円
期中一部交換元本額	23,453,010,183円	-円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	300	2,968.00	890,400	
日本水産	12,000	524.00	6,288,000	
マルハニチロ	2,100	2,578.00	5,413,800	
雪国まいたけ	900	1,921.00	1,728,900	
カネコ種苗	300	1,650.00	495,000	
サカタのタネ	1,500	3,970.00	5,955,000	
ホクト	1,100	2,041.00	2,245,100	
ホクリヨウ	100	703.00	70,300	

住石ホールディングス	3,900	115.00	448,500
日鉄鉱業	300	6,680.00	2,004,000
三井松島ホールディングス	400	944.00	377,600
I N P E X	47,900	770.00	36,883,000
石油資源開発	1,600	2,096.00	3,353,600
K & O エナジーグループ	500	1,437.00	718,500
ヒノキヤグループ	300	2,487.00	746,100
ショーボンドホールディングス	1,700	4,820.00	8,194,000
ミライト・ホールディングス	4,300	1,823.00	7,838,900
タマホーム	800	2,260.00	1,808,000
サンヨーホームズ	100	743.00	74,300
日本アクア	400	606.00	242,400
ファーストコーポレーション	400	760.00	304,000
ベステラ	200	1,730.00	346,000
Robot Home	2,200	187.00	411,400
キャンディル	100	549.00	54,900
スペースバリューホールディングス	1,800	780.00	1,404,000
ダイセキ環境ソリューション	300	890.00	267,000
第一カッター興業	300	1,460.00	438,000
安藤・間	8,300	877.00	7,279,100
東急建設	3,700	581.00	2,149,700
コムシスホールディングス	4,600	3,495.00	16,077,000
ビーアールホールディングス	1,800	596.00	1,072,800
高松コンストラクショングループ	900	2,177.00	1,959,300
東建コーポレーション	400	10,870.00	4,348,000
ソネック	100	845.00	84,500
ヤマウラ	400	910.00	364,000
オリエンタル白石	4,200	308.00	1,293,600
大成建設	9,300	4,250.00	39,525,000
大林組	30,000	1,044.00	31,320,000
清水建設	28,100	904.00	25,402,400
飛島建設	1,000	1,143.00	1,143,000
長谷工コーポレーション	9,900	1,611.00	15,948,900
松井建設	1,700	730.00	1,241,000
銭高組	100	4,860.00	486,000
鹿島建設	22,000	1,553.00	34,166,000
不動テトラ	900	1,950.00	1,755,000
大末建設	300	940.00	282,000
鉄建建設	400	1,861.00	744,400
西松建設	2,200	2,818.00	6,199,600
三井住友建設	7,400	486.00	3,596,400
大豊建設	700	3,995.00	2,796,500

前田建設工業	7,600	981.00	7,455,600
佐田建設	700	439.00	307,300
ナカノフドー建設	800	391.00	312,800
奥村組	1,600	2,830.00	4,528,000
東鉄工業	1,300	2,593.00	3,370,900
イチケン	200	2,004.00	400,800
富士ピー・エス	200	599.00	119,800
浅沼組	300	4,580.00	1,374,000
戸田建設	12,800	802.00	10,265,600
熊谷組	1,400	3,045.00	4,263,000
北野建設	100	2,563.00	256,300
植木組	200	1,504.00	300,800
矢作建設工業	1,700	821.00	1,395,700
ピーエス三菱	1,100	669.00	735,900
日本ハウスホールディングス	3,000	335.00	1,005,000
大東建託	3,300	13,090.00	43,197,000
新日本建設	1,500	855.00	1,282,500
N I P P O	2,500	3,020.00	7,550,000
東亜道路工業	100	4,225.00	422,500
前田道路	1,700	2,202.00	3,743,400
日本道路	300	8,040.00	2,412,000
東亜建設工業	900	2,440.00	2,196,000
日本国土開発	2,700	613.00	1,655,100
若築建設	400	1,319.00	527,600
東洋建設	3,600	569.00	2,048,400
五洋建設	13,000	898.00	11,674,000
世紀東急工業	1,800	898.00	1,616,400
福田組	300	5,130.00	1,539,000
住友林業	7,000	2,458.00	17,206,000
日本基礎技術	1,000	522.00	522,000
巴コーポレーション	1,700	398.00	676,600
大和ハウス工業	27,600	3,242.00	89,479,200
ライト工業	1,600	1,857.00	2,971,200
積水ハウス	32,500	2,346.50	76,261,250
日特建設	1,000	806.00	806,000
北陸電気工事	400	1,157.00	462,800
ユアテック	2,000	792.00	1,584,000
日本リーテック	600	1,922.00	1,153,200
四電工	100	2,918.00	291,800
中電工	1,300	2,354.00	3,060,200
関電工	4,900	944.00	4,625,600
きんでん	6,200	1,875.00	11,625,000

東京エネシス	1,100	922.00	1,014,200
トーエネック	200	3,825.00	765,000
住友電設	900	2,466.00	2,219,400
日本電設工業	1,500	1,913.00	2,869,500
協和エクシオ	4,400	3,015.00	13,266,000
新日本空調	900	2,301.00	2,070,900
九電工	2,100	4,160.00	8,736,000
三機工業	2,300	1,419.00	3,263,700
日揮ホールディングス	10,000	1,328.00	13,280,000
中外炉工業	300	2,108.00	632,400
ヤマト	1,100	651.00	716,100
太平電業	700	2,654.00	1,857,800
高砂熱学工業	2,700	1,666.00	4,498,200
三晃金属工業	100	2,824.00	282,400
朝日工業社	200	2,981.00	596,200
明星工業	2,200	770.00	1,694,000
大気社	1,400	3,075.00	4,305,000
ダイダン	700	2,835.00	1,984,500
日比谷総合設備	1,100	1,930.00	2,123,000
フィル・カンパニー	200	2,257.00	451,400
東洋エンジニアリング	1,100	769.00	845,900
レイズネクスト	1,500	1,167.00	1,750,500
ニッポン	2,700	1,609.00	4,344,300
日清製粉グループ本社	10,800	1,807.00	19,515,600
昭和産業	900	3,030.00	2,727,000
鳥越製粉	1,100	822.00	904,200
中部飼料	1,200	1,420.00	1,704,000
フィード・ワン	1,300	893.00	1,160,900
東洋精糖	100	1,208.00	120,800
日本甜菜製糖	400	1,621.00	648,400
D M三井製糖ホールディングス	900	1,870.00	1,683,000
塩水港精糖	2,100	236.00	495,600
日新製糖	400	1,807.00	722,800
森永製菓	2,300	3,820.00	8,786,000
中村屋	200	3,870.00	774,000
江崎グリコ	2,600	4,345.00	11,297,000
名糖産業	300	1,500.00	450,000
井村屋グループ	500	2,509.00	1,254,500
不二家	500	2,200.00	1,100,000
山崎製パン	7,200	1,725.00	12,420,000
第一屋製パン	100	973.00	97,300
モロゾフ	100	5,720.00	572,000

亀田製菓	600	4,700.00	2,820,000
寿スピリッツ	900	7,170.00	6,453,000
カルビー	4,300	2,777.00	11,941,100
森永乳業	1,700	5,620.00	9,554,000
六甲バター	500	1,633.00	816,500
ヤクルト本社	6,600	5,550.00	36,630,000
明治ホールディングス	6,400	6,910.00	44,224,000
雪印メグミルク	2,400	2,230.00	5,352,000
プリマハム	1,300	3,495.00	4,543,500
日本ハム	3,700	4,855.00	17,963,500
林兼産業	100	653.00	65,300
丸大食品	1,100	1,680.00	1,848,000
S Foods	900	3,640.00	3,276,000
柿安本店	300	2,583.00	774,900
伊藤ハム米久ホールディングス	6,300	723.00	4,554,900
サッポロホールディングス	3,400	2,226.00	7,568,400
アサヒグループホールディングス	20,900	4,701.00	98,250,900
キリンホールディングス	40,700	2,046.50	83,292,550
宝ホールディングス	7,000	1,491.00	10,437,000
オエノンホールディングス	2,500	399.00	997,500
養命酒製造	200	1,858.00	371,600
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	7,400	1,795.00	13,283,000
サントリー食品インターナショナル	6,400	3,875.00	24,800,000
ダイドーグループホールディングス	500	5,110.00	2,555,000
伊藤園	2,800	6,410.00	17,948,000
キーコーヒー	1,100	2,076.00	2,283,600
ユニカフェ	300	1,020.00	306,000
ジャパンフーズ	100	1,225.00	122,500
日清オイリオグループ	1,200	3,165.00	3,798,000
不二製油グループ本社	2,400	2,926.00	7,022,400
かどや製油	100	4,005.00	400,500
J - オイルミルズ	1,100	1,887.00	2,075,700
キッコーマン	6,900	6,530.00	45,057,000
味の素	22,900	2,211.00	50,631,900
ブルドックソース	400	2,500.00	1,000,000
キュービー	5,400	2,564.00	13,845,600
ハウス食品グループ本社	3,700	3,585.00	13,264,500
カゴメ	4,000	3,365.00	13,460,000
焼津水産化学工業	200	984.00	196,800
アリアケジャパン	900	6,560.00	5,904,000
ピエトロ	100	1,800.00	180,000
エバラ食品工業	200	2,638.00	527,600

やまみ	100	2,098.00	209,800
ニチレイ	4,600	2,780.00	12,788,000
東洋水産	5,000	4,625.00	23,125,000
イトアンドホールディングス	300	1,962.00	588,600
ヨシムラ・フード・ホールディングス	500	955.00	477,500
日清食品ホールディングス	3,800	8,040.00	30,552,000
永谷園ホールディングス	400	2,266.00	906,400
一正蒲鉾	300	1,282.00	384,600
フジッコ	1,100	1,933.00	2,126,300
ロック・フィールド	1,100	1,630.00	1,793,000
日本たばこ産業	51,400	2,049.00	105,318,600
ケンコーマヨネーズ	500	1,817.00	908,500
わらべや日洋ホールディングス	500	1,689.00	844,500
なとり	500	1,926.00	963,000
イフジ産業	100	937.00	93,700
ピクルスコーポレーション	200	3,225.00	645,000
ファーマフーズ	800	3,320.00	2,656,000
北の達人コーポレーション	3,600	660.00	2,376,000
ユーグレナ	4,000	977.00	3,908,000
ミヨシ油脂	200	1,266.00	253,200
理研ビタミン	1,100	1,340.00	1,474,000
片倉工業	1,300	1,531.00	1,990,300
ゲンゼ	700	4,010.00	2,807,000
東洋紡	3,800	1,431.00	5,437,800
ユニチカ	3,000	406.00	1,218,000
富士紡ホールディングス	400	4,310.00	1,724,000
倉敷紡績	1,000	1,875.00	1,875,000
シキボウ	400	979.00	391,600
日本毛織	2,800	1,010.00	2,828,000
ダイトウボウ	2,000	110.00	220,000
トーア紡コーポレーション	100	472.00	47,200
ガイドーリミテッド	1,200	182.00	218,400
帝国繊維	1,100	2,317.00	2,548,700
帝人	8,900	1,845.00	16,420,500
東レ	67,700	683.60	46,279,720
サカイオーベックス	200	3,030.00	606,000
住江織物	200	2,212.00	442,400
日本フェルト	200	446.00	89,200
イチカワ	100	1,371.00	137,100
日東製網	100	1,942.00	194,200
アツギ	1,000	542.00	542,000
ダイニック	200	777.00	155,400

セーレン	2,400	1,968.00	4,723,200
ソトー	300	820.00	246,000
東海染工	100	1,118.00	111,800
小松マテーレ	1,700	950.00	1,615,000
ワコールホールディングス	2,400	2,453.00	5,887,200
ホギメディカル	1,300	3,260.00	4,238,000
クラウディアホールディングス	100	280.00	28,000
T S Iホールディングス	2,800	321.00	898,800
マツオカコーポレーション	200	1,894.00	378,800
ワールド	1,300	1,433.00	1,862,900
三陽商会	300	756.00	226,800
ナイガイ	200	338.00	67,600
オンワードホールディングス	5,400	305.00	1,647,000
ルックホールディングス	200	1,241.00	248,200
キムラタン	2,200	25.00	55,000
ゴールドウイン	1,500	6,860.00	10,290,000
デサント	1,500	2,013.00	3,019,500
キング	200	557.00	111,400
ヤマトインターナショナル	1,400	345.00	483,000
特種東海製紙	600	4,670.00	2,802,000
王子ホールディングス	42,200	716.00	30,215,200
日本製紙	4,100	1,299.00	5,325,900
三菱製紙	1,900	365.00	693,500
北越コーポレーション	6,600	580.00	3,828,000
中越パルプ工業	300	1,268.00	380,400
巴川製紙所	200	837.00	167,400
大王製紙	4,400	1,938.00	8,527,200
阿波製紙	100	467.00	46,700
レンゴー	9,600	936.00	8,985,600
トモク	400	1,871.00	748,400
ザ・パック	800	2,975.00	2,380,000
クラレ	14,800	1,229.00	18,189,200
旭化成	62,000	1,233.50	76,477,000
共和レザー	200	747.00	149,400
昭和電工	7,000	3,395.00	23,765,000
住友化学	73,600	571.00	42,025,600
住友精化	400	4,085.00	1,634,000
日産化学	5,200	6,070.00	31,564,000
ラサ工業	200	2,241.00	448,200
クレハ	800	7,850.00	6,280,000
多木化学	300	6,100.00	1,830,000
テイカ	800	1,455.00	1,164,000

石原産業	1,800	917.00	1,650,600
片倉コープアグリ	100	1,241.00	124,100
日本曹達	1,300	3,445.00	4,478,500
東ソー	14,400	2,137.00	30,772,800
トクヤマ	2,600	2,848.00	7,404,800
セントラル硝子	1,600	2,318.00	3,708,800
東亜合成	5,600	1,290.00	7,224,000
大阪ソーダ	1,100	2,610.00	2,871,000
関東電化工業	2,400	915.00	2,196,000
デンカ	3,400	4,365.00	14,841,000
信越化学工業	17,300	19,375.00	335,187,500
日本カーバイド工業	300	1,291.00	387,300
堺化学工業	700	2,067.00	1,446,900
第一稀元素化学工業	1,000	1,359.00	1,359,000
エア・ウォーター	9,500	1,940.00	18,430,000
日本酸素ホールディングス	7,700	2,127.00	16,377,900
日本化学工業	200	3,025.00	605,000
東邦アセチレン	100	1,297.00	129,700
日本パーカライズング	4,900	1,155.00	5,659,500
高压ガス工業	1,900	732.00	1,390,800
チタン工業	100	2,030.00	203,000
四国化成工業	1,300	1,318.00	1,713,400
戸田工業	100	2,101.00	210,100
ステラ ケミファ	500	3,295.00	1,647,500
保土谷化学工業	200	4,690.00	938,000
日本触媒	1,600	6,360.00	10,176,000
大日精化工業	800	2,489.00	1,991,200
カネカ	2,400	4,695.00	11,268,000
三菱瓦斯化学	9,400	2,695.00	25,333,000
三井化学	8,100	3,560.00	28,836,000
J S R	9,400	3,530.00	33,182,000
東京応化工業	1,600	7,660.00	12,256,000
大阪有機化学工業	900	4,515.00	4,063,500
三菱ケミカルホールディングス	62,500	836.00	52,250,000
K Hネオケム	1,500	2,736.00	4,104,000
ダイセル	12,700	880.00	11,176,000
住友ベークライト	1,400	4,520.00	6,328,000
積水化学工業	19,800	2,122.00	42,015,600
日本ゼオン	8,200	1,733.00	14,210,600
アイカ工業	2,600	4,035.00	10,491,000
宇部興産	4,800	2,308.00	11,078,400
積水樹脂	1,500	2,100.00	3,150,000

タキロンシーアイ	2,100	686.00	1,440,600
旭有機材	400	1,467.00	586,800
ニチバン	400	1,855.00	742,000
リケンテクノス	2,300	525.00	1,207,500
大倉工業	300	2,101.00	630,300
積水化成成品工業	1,600	594.00	950,400
群栄化学工業	100	2,469.00	246,900
タイガースポリマー	200	471.00	94,200
ミライアル	200	1,406.00	281,200
ダイキアクシス	300	958.00	287,400
ダイキョーニシカワ	2,100	757.00	1,589,700
竹本容器	200	878.00	175,600
森六ホールディングス	400	2,202.00	880,800
恵和	100	2,624.00	262,400
日本化薬	5,700	1,038.00	5,916,600
カーリットホールディングス	1,100	714.00	785,400
日本精化	800	1,461.00	1,168,800
扶桑化学工業	800	4,335.00	3,468,000
トリケミカル研究所	800	4,000.00	3,200,000
A D E K A	4,200	2,280.00	9,576,000
日油	3,500	5,900.00	20,650,000
新日本理化	1,900	305.00	579,500
ハリマ化成グループ	1,000	943.00	943,000
花王	22,800	7,299.00	166,417,200
第一工業製薬	300	3,830.00	1,149,000
石原ケミカル	200	2,137.00	427,400
日華化学	200	955.00	191,000
ニイタカ	200	2,669.00	533,800
三洋化成工業	600	5,460.00	3,276,000
有機合成薬品工業	1,700	293.00	498,100
大日本塗料	1,100	894.00	983,400
日本ペイントホールディングス	38,600	1,573.00	60,717,800
関西ペイント	10,500	2,879.00	30,229,500
神東塗料	1,900	208.00	395,200
中国塗料	2,400	997.00	2,392,800
日本特殊塗料	900	1,049.00	944,100
藤倉化成	1,600	540.00	864,000
太陽ホールディングス	700	6,190.00	4,333,000
D I C	4,000	2,927.00	11,708,000
サカタインクス	2,300	1,042.00	2,396,600
東洋インキ S C ホールディングス	2,100	2,102.00	4,414,200
T & K T O K A	1,000	816.00	816,000

富士フィルムホールディングス	16,800	6,586.00	110,644,800
資生堂	19,000	7,523.00	142,937,000
ライオン	12,500	2,160.00	27,000,000
高砂香料工業	500	2,620.00	1,310,000
マンダム	2,100	2,041.00	4,286,100
ミルボン	1,300	6,000.00	7,800,000
ファンケル	3,500	3,750.00	13,125,000
コーセー	1,800	15,890.00	28,602,000
コタ	540	1,503.00	811,620
シーボン	100	2,000.00	200,000
ポーラ・オルビスホールディングス	4,100	2,634.00	10,799,400
ノエビアホールディングス	900	4,920.00	4,428,000
アジュバンコスメジャパン	200	1,023.00	204,600
新日本製薬	200	2,252.00	450,400
エステー	500	1,935.00	967,500
アグロ カネショウ	300	1,599.00	479,700
コニシ	1,500	1,732.00	2,598,000
長谷川香料	1,500	2,205.00	3,307,500
星光P M C	300	801.00	240,300
小林製薬	2,700	10,090.00	27,243,000
荒川化学工業	1,000	1,302.00	1,302,000
メック	700	2,448.00	1,713,600
日本高純度化学	200	2,738.00	547,600
タカラバイオ	2,500	2,890.00	7,225,000
J C U	1,100	4,125.00	4,537,500
新田ゼラチン	300	666.00	199,800
O A T アグリオ	200	1,415.00	283,000
デクセリアルズ	2,700	1,970.00	5,319,000
アース製薬	800	6,450.00	5,160,000
北興化学工業	1,000	1,277.00	1,277,000
大成ラミック	200	2,842.00	568,400
クミアイ化学工業	3,900	993.00	3,872,700
日本農薬	2,100	598.00	1,255,800
アキレス	900	1,462.00	1,315,800
有沢製作所	1,400	984.00	1,377,600
日東電工	6,100	9,650.00	58,865,000
レック	1,200	1,283.00	1,539,600
三光合成	1,100	458.00	503,800
きもと	2,400	220.00	528,000
藤森工業	900	4,430.00	3,987,000
前澤化成工業	300	1,102.00	330,600
未来工業	300	1,857.00	557,100

ウェーブロックホールディングス	300	746.00	223,800
J S P	400	1,829.00	731,600
エフピコ	1,700	4,455.00	7,573,500
天馬	800	2,256.00	1,804,800
信越ポリマー	1,400	1,025.00	1,435,000
東リ	3,100	249.00	771,900
ニフコ	3,500	4,010.00	14,035,000
バルカー	900	2,150.00	1,935,000
ユニ・チャーム	20,300	4,590.00	93,177,000
ショーエイコーポレーション	200	1,098.00	219,600
協和キリン	9,500	3,285.00	31,207,500
武田薬品工業	79,400	3,708.00	294,415,200
アステラス製薬	82,800	1,630.00	134,964,000
大日本住友製薬	7,000	1,895.00	13,265,000
塩野義製薬	12,000	5,740.00	68,880,000
わかもと製薬	1,300	401.00	521,300
日本新薬	2,700	7,680.00	20,736,000
ピオフェルミン製薬	100	2,801.00	280,100
中外製薬	29,900	4,362.00	130,423,800
科研製薬	1,600	4,275.00	6,840,000
エーザイ	10,600	7,247.00	76,818,200
ロート製薬	4,400	2,884.00	12,689,600
小野薬品工業	22,000	2,787.50	61,325,000
久光製薬	2,800	6,950.00	19,460,000
持田製薬	1,300	4,130.00	5,369,000
参天製薬	16,800	1,521.00	25,552,800
扶桑薬品工業	300	2,503.00	750,900
日本ケミファ	100	2,455.00	245,500
ツムラ	3,100	3,990.00	12,369,000
日医工	2,700	932.00	2,516,400
キッセイ薬品工業	1,600	2,319.00	3,710,400
生化学工業	1,600	1,011.00	1,617,600
栄研化学	1,600	2,061.00	3,297,600
日水製薬	200	971.00	194,200
鳥居薬品	600	2,886.00	1,731,600
J C R ファーマ	2,700	3,230.00	8,721,000
東和薬品	1,400	2,255.00	3,157,000
富士製薬工業	600	1,262.00	757,200
ゼリア新薬工業	1,600	2,047.00	3,275,200
第一三共	82,000	2,941.50	241,203,000
キョーリン製薬ホールディングス	2,300	1,894.00	4,356,200
大幸薬品	1,300	1,234.00	1,604,200

ダイト	600	3,505.00	2,103,000
大塚ホールディングス	19,900	4,482.00	89,191,800
大正製薬ホールディングス	2,300	6,620.00	15,226,000
ペプチドリーム	5,000	5,020.00	25,100,000
あすか製薬ホールディングス	1,100	1,377.00	1,514,700
サワイグループホールディングス	2,100	5,060.00	10,626,000
日本コークス工業	9,800	111.00	1,087,800
ニチレキ	1,200	1,608.00	1,929,600
ユシロ化学工業	400	1,160.00	464,000
ビーピー・カストロール	200	1,401.00	280,200
富士石油	1,200	225.00	270,000
MORESCO	300	1,150.00	345,000
出光興産	10,700	2,720.00	29,104,000
E N E O Sホールディングス	143,900	482.70	69,460,530
コスモエネルギーホールディングス	2,900	2,462.00	7,139,800
横浜ゴム	5,500	1,975.00	10,862,500
TOYO TIRE	5,000	1,944.00	9,720,000
ブリヂストン	25,400	4,388.00	111,455,200
住友ゴム工業	8,600	1,325.00	11,395,000
藤倉コンポジット	1,300	521.00	677,300
オカモト	600	4,050.00	2,430,000
フコク	200	762.00	152,400
ニッタ	1,000	2,692.00	2,692,000
住友理工	2,000	736.00	1,472,000
三ツ星ベルト	1,200	1,811.00	2,173,200
バンドー化学	1,900	769.00	1,461,100
日東紡績	1,400	3,900.00	5,460,000
A G C	8,800	4,735.00	41,668,000
日本板硝子	4,300	603.00	2,592,900
石塚硝子	100	1,998.00	199,800
日本山村硝子	400	979.00	391,600
日本電気硝子	3,600	2,693.00	9,694,800
オハラ	400	1,699.00	679,600
住友大阪セメント	1,600	3,570.00	5,712,000
太平洋セメント	5,600	2,821.00	15,797,600
日本ヒューム	1,100	743.00	817,300
日本コンクリート工業	2,600	415.00	1,079,000
三谷セキサン	400	4,040.00	1,616,000
アジアパイルホールディングス	1,600	516.00	825,600
東海カーボン	9,400	1,857.00	17,455,800
日本カーボン	500	4,715.00	2,357,500
東洋炭素	500	2,061.00	1,030,500

ノリタケカンパニーリミテド	500	3,515.00	1,757,500
TOTO	6,800	6,450.00	43,860,000
日本碍子	10,600	2,072.00	21,963,200
日本特殊陶業	7,300	1,845.00	13,468,500
ダントーホールディングス	900	341.00	306,900
MARUWA	300	11,290.00	3,387,000
品川リフラクトリーズ	200	2,923.00	584,600
黒崎播磨	100	4,785.00	478,500
ヨータイ	900	1,056.00	950,400
イソライト工業	500	687.00	343,500
東京窯業	1,900	324.00	615,600
ニッカトー	400	728.00	291,200
フジミインコーポレーテッド	800	4,620.00	3,696,000
クニミネ工業	400	1,285.00	514,000
エーアンドエーマテリアル	100	1,046.00	104,600
ニチアス	2,500	2,760.00	6,900,000
ニチハ	1,300	3,175.00	4,127,500
日本製鉄	45,000	1,897.00	85,365,000
神戸製鋼所	17,200	770.00	13,244,000
中山製鋼所	1,500	439.00	658,500
合同製鐵	400	2,094.00	837,600
ジェイ エフ イー ホールディングス	27,300	1,342.00	36,636,600
東京製鐵	3,800	907.00	3,446,600
共英製鋼	1,100	1,624.00	1,786,400
大和工業	2,100	3,340.00	7,014,000
東京鐵鋼	300	1,965.00	589,500
大阪製鐵	400	1,373.00	549,200
淀川製鋼所	1,300	2,463.00	3,201,900
丸一鋼管	2,900	2,507.00	7,270,300
モリ工業	300	2,542.00	762,600
大同特殊鋼	1,500	4,875.00	7,312,500
日本高周波鋼業	200	427.00	85,400
日本冶金工業	900	2,000.00	1,800,000
山陽特殊製鋼	1,200	1,627.00	1,952,400
愛知製鋼	500	3,645.00	1,822,500
日立金属	9,000	1,901.00	17,109,000
日本金属	200	1,159.00	231,800
大平洋金属	600	2,251.00	1,350,600
新日本電工	6,200	386.00	2,393,200
栗本鐵工所	300	1,766.00	529,800
虹技	100	1,186.00	118,600
日本鑄鐵管	100	1,454.00	145,400

三菱製鋼	1,000	901.00	901,000
日亜鋼業	2,000	320.00	640,000
日本精線	100	3,600.00	360,000
エンビプロ・ホールディングス	400	1,038.00	415,200
シンニッタン	1,800	278.00	500,400
新家工業	200	1,664.00	332,800
大紀アルミニウム工業所	1,400	1,023.00	1,432,200
日本軽金属ホールディングス	2,600	2,161.00	5,618,600
三井金属鉱業	2,600	3,945.00	10,257,000
東邦亜鉛	400	2,362.00	944,800
三菱マテリアル	6,300	2,587.00	16,298,100
住友金属鉱山	12,000	5,049.00	60,588,000
D O W A ホールディングス	2,400	4,785.00	11,484,000
古河機械金属	1,500	1,311.00	1,966,500
エス・サイエンス	1,800	42.00	75,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,100	961.00	1,057,100
東邦チタニウム	1,800	987.00	1,776,600
U A C J	1,400	2,634.00	3,687,600
C K サンエツ	200	3,770.00	754,000
古河電気工業	2,900	3,005.00	8,714,500
住友電気工業	33,000	1,685.50	55,621,500
フジクラ	11,500	537.00	6,175,500
昭和電線ホールディングス	1,000	1,779.00	1,779,000
東京特殊電線	100	2,574.00	257,400
タツタ電線	1,600	627.00	1,003,200
カナレ電気	100	1,830.00	183,000
平河ヒューテック	500	1,318.00	659,000
リョービ	1,200	1,650.00	1,980,000
アーレスティ	1,600	466.00	745,600
アサヒホールディングス	3,500	2,270.00	7,945,000
稲葉製作所	300	1,519.00	455,700
宮地エンジニアリンググループ	200	2,317.00	463,400
トーカロ	2,500	1,550.00	3,875,000
アルファC o	200	1,135.00	227,000
S U M C O	12,100	2,810.00	34,001,000
川田テクノロジーズ	200	4,660.00	932,000
R S T e c h n o l o g i e s	300	7,160.00	2,148,000
ジェイテックコーポレーション	100	3,085.00	308,500
信和	400	810.00	324,000
東洋製罐グループホールディングス	6,100	1,354.00	8,259,400
ホッカンホールディングス	300	1,429.00	428,700
コロナ	300	946.00	283,800

横河ブリッジホールディングス	1,500	2,054.00	3,081,000	
駒井ハルテック	200	2,100.00	420,000	
三和ホールディングス	9,000	1,412.00	12,708,000	
文化シャッター	2,800	1,007.00	2,819,600	
三協立山	1,200	840.00	1,008,000	
アルインコ	1,000	1,014.00	1,014,000	
東洋シャッター	100	648.00	64,800	
L I X I L	13,000	3,165.00	41,145,000	
日本フィルコン	900	527.00	474,300	
ノーリツ	2,100	1,704.00	3,578,400	
長府製作所	1,000	2,138.00	2,138,000	
リンナイ	1,800	12,000.00	21,600,000	
ダイニチ工業	300	853.00	255,900	
日東精工	1,300	584.00	759,200	
三洋工業	100	1,865.00	186,500	
岡部	2,200	778.00	1,711,600	
ジーテクト	1,200	1,484.00	1,780,800	
東プレ	1,700	1,568.00	2,665,600	
高周波熱錬	2,200	576.00	1,267,200	
東京製綱	700	1,203.00	842,100	
サンコール	800	457.00	365,600	
モリテック スチール	900	444.00	399,600	
パイオラックス	1,400	1,584.00	2,217,600	
エイチワン	1,100	843.00	927,300	
日本発條	9,500	814.00	7,733,000	
中央発條	400	957.00	382,800	
アドバネクス	200	1,518.00	303,600	
立川ブラインド工業	300	1,343.00	402,900	
三益半導体工業	800	3,000.00	2,400,000	
日本ドライケミカル	200	1,666.00	333,200	
日本製鋼所	2,800	2,672.00	7,481,600	
三浦工業	4,100	5,970.00	24,477,000	
タクマ	3,100	2,403.00	7,449,300	
ツガミ	2,000	1,710.00	3,420,000	
オークマ	1,100	6,430.00	7,073,000	
芝浦機械	1,000	2,753.00	2,753,000	
アマダ	13,900	1,236.00	17,180,400	
アイダエンジニアリング	2,500	986.00	2,465,000	
滝澤鉄工所	200	1,121.00	224,200	
F U J I	3,800	2,948.00	11,202,400	
牧野フライス製作所	1,100	4,350.00	4,785,000	
オーエスジー	4,700	1,958.00	9,202,600	

ダイジェット工業	100	1,308.00	130,800
旭ダイヤモンド工業	2,500	537.00	1,342,500
D M G 森精機	6,000	1,784.00	10,704,000
ソディック	2,200	1,053.00	2,316,600
ディスコ	1,300	38,000.00	49,400,000
日東工器	400	1,936.00	774,400
日進工具	700	1,576.00	1,103,200
パンチ工業	1,000	582.00	582,000
富士ダイス	200	670.00	134,000
豊和工業	500	862.00	431,000
O K K	200	450.00	90,000
石川製作所	200	1,810.00	362,000
東洋機械金属	1,200	468.00	561,600
津田駒工業	100	919.00	91,900
エンシュウ	100	940.00	94,000
島精機製作所	1,400	2,336.00	3,270,400
オプトラン	1,200	3,095.00	3,714,000
N C ホールディングス	100	702.00	70,200
イワキポンプ	500	890.00	445,000
フリー	1,100	1,032.00	1,135,200
ヤマシンフィルタ	1,800	885.00	1,593,000
日阪製作所	1,600	865.00	1,384,000
やまびこ	1,700	1,232.00	2,094,400
平田機工	400	7,500.00	3,000,000
ペガサスミシン製造	1,500	466.00	699,000
マルマエ	300	1,620.00	486,000
タツモ	400	2,058.00	823,200
ナプテスコ	5,500	5,460.00	30,030,000
三井海洋開発	1,000	2,246.00	2,246,000
レオン自動機	1,100	1,201.00	1,321,100
S M C	2,800	66,280.00	185,584,000
ホソカワミクロン	300	6,700.00	2,010,000
ユニオンツール	300	3,705.00	1,111,500
オイレス工業	1,300	1,648.00	2,142,400
日精エー・エス・ビー機械	300	5,520.00	1,656,000
サトーホールディングス	1,300	2,727.00	3,545,100
技研製作所	900	5,040.00	4,536,000
日本エアテック	300	1,250.00	375,000
カワタ	100	932.00	93,200
日精樹脂工業	900	952.00	856,800
オカダアイヨン	200	1,190.00	238,000
ワイエイシイホールディングス	300	987.00	296,100

小松製作所	43,200	3,422.00	147,830,400
住友重機械工業	5,400	3,270.00	17,658,000
日立建機	4,400	3,485.00	15,334,000
日工	1,400	713.00	998,200
巴工業	300	2,132.00	639,600
井関農機	1,100	1,632.00	1,795,200
TOWA	900	2,308.00	2,077,200
丸山製作所	200	1,700.00	340,000
北川鉄工所	300	1,581.00	474,300
ローツェ	400	9,300.00	3,720,000
タカキタ	300	660.00	198,000
クボタ	50,000	2,446.00	122,300,000
荏原実業	200	4,905.00	981,000
三菱化工機	300	2,743.00	822,900
月島機械	1,700	1,294.00	2,199,800
帝国電機製作所	900	1,287.00	1,158,300
東京機械製作所	200	521.00	104,200
新東工業	2,400	754.00	1,809,600
澁谷工業	900	3,525.00	3,172,500
アイチ コーポレーション	1,900	843.00	1,601,700
小森コーポレーション	2,400	760.00	1,824,000
鶴見製作所	900	1,731.00	1,557,900
住友精密工業	100	2,319.00	231,900
日本ギア工業	200	324.00	64,800
酒井重工業	100	2,160.00	216,000
荏原製作所	4,000	5,060.00	20,240,000
石井鐵工所	100	2,980.00	298,000
西島製作所	1,100	856.00	941,600
北越工業	1,100	1,073.00	1,180,300
ダイキン工業	12,100	22,610.00	273,581,000
オルガノ	300	7,180.00	2,154,000
トーヨーカネツ	300	2,628.00	788,400
栗田工業	5,200	4,915.00	25,558,000
椿本チエイン	1,300	2,975.00	3,867,500
大同工業	400	882.00	352,800
木村化工機	900	744.00	669,600
アネスト岩田	1,500	994.00	1,491,000
ダイフク	5,300	11,320.00	59,996,000
サムコ	200	3,610.00	722,000
加藤製作所	500	1,126.00	563,000
油研工業	100	1,660.00	166,000
タダノ	4,700	1,140.00	5,358,000

フジテック	3,400	2,283.00	7,762,200
C K D	2,300	2,501.00	5,752,300
キトー	900	1,816.00	1,634,400
平和	2,700	1,784.00	4,816,800
理想科学工業	800	1,355.00	1,084,000
S A N K Y O	2,400	2,900.00	6,960,000
日本金銭機械	1,100	614.00	675,400
マースグループホールディングス	400	1,615.00	646,000
フクシマガリレイ	700	4,270.00	2,989,000
オーイズミ	200	409.00	81,800
ダイコク電機	200	996.00	199,200
竹内製作所	1,500	3,030.00	4,545,000
アマノ	2,500	2,648.00	6,620,000
J U K I	1,500	955.00	1,432,500
蛇の目ミシン工業	1,000	855.00	855,000
マックス	1,300	1,579.00	2,052,700
グローリー	2,500	2,342.00	5,855,000
新晃工業	1,000	2,267.00	2,267,000
大和冷機工業	1,500	1,087.00	1,630,500
セガサミーホールディングス	8,800	1,691.00	14,880,800
日本ピストンリング	200	1,160.00	232,000
リケン	400	2,461.00	984,400
T P R	1,300	1,606.00	2,087,800
ツバキ・ナカシマ	1,700	1,626.00	2,764,200
ホシザキ	3,000	10,420.00	31,260,000
大豊工業	1,000	1,044.00	1,044,000
日本精工	19,600	1,099.00	21,540,400
N T N	22,600	336.00	7,593,600
ジェイテクト	9,300	1,115.00	10,369,500
不二越	900	4,675.00	4,207,500
日本トムソン	2,900	662.00	1,919,800
T H K	6,000	4,015.00	24,090,000
ユーシン精機	1,000	885.00	885,000
前澤給装工業	500	1,154.00	577,000
イーグル工業	1,200	1,223.00	1,467,600
前澤工業	500	604.00	302,000
日本ピラー工業	900	1,831.00	1,647,900
キッツ	2,800	659.00	1,845,200
マキタ	12,500	4,830.00	60,375,000
日立造船	7,700	842.00	6,483,400
三菱重工業	15,000	3,380.00	50,700,000
I H I	6,400	2,197.00	14,060,800

スター精密	1,400	1,674.00	2,343,600
日清紡ホールディングス	5,800	854.00	4,953,200
イビデン	4,600	5,400.00	24,840,000
コニカミノルタ	19,700	582.00	11,465,400
ブラザー工業	11,700	2,423.00	28,349,100
ミネベアミツミ	16,500	2,877.00	47,470,500
日立製作所	45,900	5,002.00	229,591,800
東芝	14,200	4,510.00	64,042,000
三菱電機	95,500	1,655.00	158,052,500
富士電機	5,700	4,945.00	28,186,500
東洋電機製造	300	1,292.00	387,600
安川電機	10,300	5,910.00	60,873,000
シンフォニアテクノロジー	1,300	1,328.00	1,726,400
明電舎	1,600	2,535.00	4,056,000
オリジン	200	1,378.00	275,600
山洋電気	400	5,960.00	2,384,000
デンヨー	900	2,036.00	1,832,400
東芝テック	1,100	4,440.00	4,884,000
芝浦メカトロニクス	200	6,050.00	1,210,000
マブチモーター	2,700	4,785.00	12,919,500
日本電産	23,000	14,055.00	323,265,000
トレックス・セミコンダクター	500	1,760.00	880,000
東光高岳	400	1,585.00	634,000
ダブル・スコープ	400	683.00	273,200
宮越ホールディングス	300	884.00	265,200
ダイヘン	1,100	4,975.00	5,472,500
ヤーマン	1,600	1,577.00	2,523,200
JVCケンウッド	8,500	225.00	1,912,500
ミマキエンジニアリング	1,100	644.00	708,400
I - P E X	400	2,047.00	818,800
日新電機	2,400	1,237.00	2,968,800
大崎電気工業	2,200	600.00	1,320,000
オムロン	8,000	9,160.00	73,280,000
日東工業	1,400	1,990.00	2,786,000
I D E C	1,300	1,794.00	2,332,200
正興電機製作所	200	1,967.00	393,400
不二電機工業	100	1,295.00	129,500
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3,500	3,025.00	10,587,500
サクサホールディングス	200	1,570.00	314,000
メルコホールディングス	300	3,885.00	1,165,500
テクノメディカ	200	1,652.00	330,400
日本電気	12,100	6,590.00	79,739,000

富士通	8,600	16,660.00	143,276,000
沖電気工業	4,000	1,141.00	4,564,000
岩崎通信機	400	906.00	362,400
電気興業	500	2,661.00	1,330,500
サンケン電気	1,100	5,650.00	6,215,000
ナカヨ	200	1,524.00	304,800
アイホン	500	1,790.00	895,000
ルネサスエレクトロニクス	41,100	1,255.00	51,580,500
セイコーエプソン	11,900	1,777.00	21,146,300
ワコム	6,900	740.00	5,106,000
アルバック	1,700	5,030.00	8,551,000
アクセル	400	965.00	386,000
E I Z O	900	4,035.00	3,631,500
ジャパンディスプレイ	7,500	48.00	360,000
日本信号	2,500	975.00	2,437,500
京三製作所	2,400	406.00	974,400
能美防災	1,300	2,161.00	2,809,300
ホーチキ	900	1,345.00	1,210,500
星和電機	400	602.00	240,800
エレコム	2,300	2,393.00	5,503,900
パナソニック	101,800	1,364.00	138,855,200
シャープ	12,600	1,885.00	23,751,000
アンリツ	5,700	2,460.00	14,022,000
富士通ゼネラル	2,900	3,050.00	8,845,000
ソニーグループ	59,800	11,900.00	711,620,000
T D K	4,600	16,750.00	77,050,000
帝国通信工業	300	1,070.00	321,000
タムラ製作所	3,700	509.00	1,883,300
アルプスアルパイン	7,900	1,422.00	11,233,800
池上通信機	200	862.00	172,400
日本電波工業	900	762.00	685,800
鈴木	300	1,257.00	377,100
日本トリム	200	4,040.00	808,000
ローランド ディー . ジー .	500	1,771.00	885,500
フォスター電機	1,100	1,251.00	1,376,100
S M K	200	2,811.00	562,200
ヨコオ	800	2,846.00	2,276,800
ティアック	200	147.00	29,400
ホシデン	2,600	1,113.00	2,893,800
ヒロセ電機	1,400	17,510.00	24,514,000
日本航空電子工業	2,300	1,735.00	3,990,500
T O A	1,100	903.00	993,300

マクセルホールディングス	1,800	1,450.00	2,610,000
古野電気	1,300	1,168.00	1,518,400
ユニデンホールディングス	200	2,536.00	507,200
スミダコーポレーション	1,000	1,083.00	1,083,000
アイコム	400	2,723.00	1,089,200
リオン	400	2,971.00	1,188,400
本多通信工業	900	501.00	450,900
横河電機	9,500	2,074.00	19,703,000
新電元工業	400	3,300.00	1,320,000
アズビル	6,500	4,765.00	30,972,500
東亜ディーケーケー	400	821.00	328,400
日本光電工業	4,000	3,155.00	12,620,000
チノー	200	1,425.00	285,000
共和電業	1,400	399.00	558,600
日本電子材料	300	2,208.00	662,400
堀場製作所	1,800	7,080.00	12,744,000
アドバンテスト	7,100	10,610.00	75,331,000
小野測器	200	558.00	111,600
エスベック	1,000	1,870.00	1,870,000
キーエンス	9,400	51,150.00	480,810,000
日置電機	400	4,200.00	1,680,000
シスメックス	7,500	11,260.00	84,450,000
日本マイクロニクス	1,600	1,898.00	3,036,800
メガチップス	1,000	3,720.00	3,720,000
O B A R A G R O U P	500	3,880.00	1,940,000
澤藤電機	100	2,383.00	238,300
原田工業	400	863.00	345,200
コーセル	1,300	1,098.00	1,427,400
イリソ電子工業	800	5,020.00	4,016,000
オブテックスグループ	1,500	1,680.00	2,520,000
千代田インテグレ	400	1,900.00	760,000
アイ・オー・データ機器	300	1,090.00	327,000
レーザーテック	4,200	17,800.00	74,760,000
スタンレー電気	6,700	3,285.00	22,009,500
岩崎電気	300	1,545.00	463,500
ウシオ電機	5,000	1,472.00	7,360,000
岡谷電機産業	1,400	392.00	548,800
ヘリオス テクノ ホールディング	1,200	377.00	452,400
エノモト	200	2,330.00	466,000
日本セラミック	1,100	2,693.00	2,962,300
遠藤照明	300	653.00	195,900
古河電池	700	1,710.00	1,197,000

双信電機	200	454.00	90,800
山一電機	800	1,528.00	1,222,400
図研	600	2,835.00	1,701,000
日本電子	1,700	4,450.00	7,565,000
カシオ計算機	7,700	2,087.00	16,069,900
ファナック	8,400	27,990.00	235,116,000
日本シイエムケイ	2,400	467.00	1,120,800
エンプラス	400	4,155.00	1,662,000
大真空	300	2,565.00	769,500
ローム	4,000	11,720.00	46,880,000
浜松ホトニクス	6,800	6,600.00	44,880,000
三井ハイテック	900	5,170.00	4,653,000
新光電気工業	3,200	3,630.00	11,616,000
京セラ	14,600	7,108.00	103,776,800
太陽誘電	4,200	5,630.00	23,646,000
村田製作所	28,000	9,171.00	256,788,000
双葉電子工業	1,600	937.00	1,499,200
北陸電気工業	400	949.00	379,600
ニチコン	2,900	1,173.00	3,401,700
日本ケミコン	1,000	1,871.00	1,871,000
K O A	1,300	1,623.00	2,109,900
市光工業	1,600	716.00	1,145,600
小糸製作所	5,700	7,250.00	41,325,000
ミツバ	1,600	675.00	1,080,000
S C R E E Nホールディングス	1,600	10,790.00	17,264,000
キャノン電子	1,000	1,767.00	1,767,000
キャノン	47,500	2,550.00	121,125,000
リコー	24,300	1,150.00	27,945,000
象印マホービン	2,600	1,915.00	4,979,000
M U T O Hホールディングス	100	1,622.00	162,200
東京エレクトロン	5,600	49,850.00	279,160,000
トヨタ紡織	2,800	1,907.00	5,339,600
芦森工業	100	1,016.00	101,600
ユニプレス	1,600	1,049.00	1,678,400
豊田自動織機	7,700	9,640.00	74,228,000
モリタホールディングス	1,500	1,700.00	2,550,000
三櫻工業	1,400	1,149.00	1,608,600
デンソー	21,000	7,178.00	150,738,000
東海理化電機製作所	2,600	1,857.00	4,828,200
三井E & Sホールディングス	1,200	558.00	669,600
川崎重工業	7,400	2,628.00	19,447,200
名村造船所	3,400	213.00	724,200

サノヤスホールディングス	1,200	159.00	190,800
日本車輛製造	400	2,472.00	988,800
三菱ロジスネクスト	1,300	1,259.00	1,636,700
近畿車輛	100	1,359.00	135,900
日産自動車	112,400	574.30	64,551,320
いすゞ自動車	27,700	1,167.00	32,325,900
トヨタ自動車	96,700	8,418.00	814,020,600
日野自動車	11,900	942.00	11,209,800
三菱自動車工業	35,200	304.00	10,700,800
エフテック	800	736.00	588,800
レシップホールディングス	200	580.00	116,000
G M B	200	934.00	186,800
ファルテック	100	803.00	80,300
武蔵精密工業	2,200	2,139.00	4,705,800
日産車体	1,500	787.00	1,180,500
新明和工業	2,600	989.00	2,571,400
極東開発工業	1,500	1,706.00	2,559,000
トピー工業	900	1,362.00	1,225,800
ティラド	300	1,944.00	583,200
曙ブレーキ工業	5,800	190.00	1,102,000
タチエス	1,500	1,212.00	1,818,000
N O K	4,700	1,453.00	6,829,100
フタバ産業	2,400	589.00	1,413,600
K Y B	1,100	2,948.00	3,242,800
大同メタル工業	2,200	587.00	1,291,400
プレス工業	4,900	337.00	1,651,300
ミクニ	1,900	310.00	589,000
太平洋工業	2,100	1,233.00	2,589,300
河西工業	1,600	441.00	705,600
アイシン	6,900	4,015.00	27,703,500
マツダ	29,900	888.00	26,551,200
今仙電機製作所	1,100	740.00	814,000
本田技研工業	75,100	3,237.00	243,098,700
スズキ	18,900	4,774.00	90,228,600
S U B A R U	27,300	2,123.00	57,957,900
安永	400	1,226.00	490,400
ヤマハ発動機	13,500	2,783.00	37,570,500
T B K	1,500	437.00	655,500
エクセディ	1,300	1,635.00	2,125,500
豊田合成	3,000	2,880.00	8,640,000
愛三工業	1,800	687.00	1,236,600
盟和産業	100	900.00	90,000

日本プラスト	900	582.00	523,800
ヨロズ	900	1,308.00	1,177,200
エフ・シー・シー	1,500	1,822.00	2,733,000
シマノ	3,600	26,160.00	94,176,000
テイ・エス テック	4,500	1,624.00	7,308,000
ジャムコ	500	956.00	478,000
テルモ	29,300	3,912.00	114,621,600
クリエートメディック	200	999.00	199,800
日機装	3,000	1,149.00	3,447,000
日本エム・ディ・エム	500	2,165.00	1,082,500
島津製作所	12,200	4,085.00	49,837,000
JMS	1,100	951.00	1,046,100
クボテック	100	372.00	37,200
長野計器	1,000	1,083.00	1,083,000
ブイ・テクノロジー	500	5,980.00	2,990,000
東京計器	500	916.00	458,000
愛知時計電機	100	4,315.00	431,500
インターアクション	500	2,516.00	1,258,000
オーバル	1,400	278.00	389,200
東京精密	1,600	5,660.00	9,056,000
マニー	3,900	2,710.00	10,569,000
ニコン	14,700	1,058.00	15,552,600
トプコン	4,900	1,426.00	6,987,400
オリンパス	52,800	2,207.50	116,556,000
理研計器	900	2,836.00	2,552,400
タムロン	800	2,247.00	1,797,600
H O Y A	18,800	13,505.00	253,894,000
シード	200	808.00	161,600
ノーリツ鋼機	900	2,744.00	2,469,600
エー・アンド・デイ	900	1,381.00	1,242,900
朝日インテック	10,100	3,095.00	31,259,500
シチズン時計	12,300	380.00	4,674,000
リズム	100	869.00	86,900
大研医器	900	571.00	513,900
メニコン	1,400	6,760.00	9,464,000
松風	400	1,959.00	783,600
セイコーホールディングス	1,400	1,902.00	2,662,800
ニプロ	7,000	1,285.00	8,995,000
中本パックス	200	1,652.00	330,400
スノーピーク	500	3,605.00	1,802,500
パラマウントベッドホールディングス	1,700	2,238.00	3,804,600
トランザクション	400	1,302.00	520,800

粧美堂	700	412.00	288,400
ニホンフラッシュ	900	1,363.00	1,226,700
前田工織	1,000	3,360.00	3,360,000
永大産業	1,900	295.00	560,500
アートネイチャー	1,100	667.00	733,700
バンダイナムコホールディングス	7,900	8,223.00	64,961,700
アイフィスジャパン	400	741.00	296,400
共立印刷	3,500	136.00	476,000
S H O E I	800	4,525.00	3,620,000
フランスベッドホールディングス	1,300	937.00	1,218,100
パイロットコーポレーション	1,600	3,460.00	5,536,000
萩原工業	400	1,470.00	588,000
トッパン・フォームズ	1,600	1,121.00	1,793,600
フジシールインターナショナル	1,900	2,463.00	4,679,700
タカラトミー	4,300	990.00	4,257,000
廣済堂	900	1,003.00	902,700
エステールホールディングス	400	623.00	249,200
タカノ	300	640.00	192,000
プロネクサス	1,000	1,199.00	1,199,000
ホクシン	1,300	123.00	159,900
ウッドワン	400	1,219.00	487,600
大建工業	500	2,104.00	1,052,000
凸版印刷	14,500	1,946.00	28,217,000
大日本印刷	11,500	2,259.00	25,978,500
共同印刷	300	2,964.00	889,200
N I S S H A	2,000	1,345.00	2,690,000
光村印刷	100	1,756.00	175,600
T A K A R A & C O M P A N Y	400	1,886.00	754,400
アシックス	8,400	1,771.00	14,876,400
ツツミ	200	2,176.00	435,200
ローランド	500	4,330.00	2,165,000
小松ウオール工業	400	1,910.00	764,000
ヤマハ	5,600	6,170.00	34,552,000
河合楽器製作所	200	3,465.00	693,000
クリナップ	1,100	523.00	575,300
ピジョン	6,100	4,050.00	24,705,000
オリバー	200	2,906.00	581,200
キングジム	1,100	930.00	1,023,000
リンテック	2,000	2,527.00	5,054,000
イトーキ	2,300	397.00	913,100
任天堂	5,500	64,760.00	356,180,000
三菱鉛筆	1,500	1,541.00	2,311,500

タカラスタANDARD	1,800	1,618.00	2,912,400
コクヨ	4,600	1,734.00	7,976,400
ナカバヤシ	1,600	614.00	982,400
グローブライド	400	4,570.00	1,828,000
オカムラ	3,100	1,266.00	3,924,600
美津濃	800	2,197.00	1,757,600
東京電力ホールディングス	80,900	346.00	27,991,400
中部電力	29,200	1,333.50	38,938,200
関西電力	36,200	1,106.50	40,055,300
中国電力	13,900	1,296.00	18,014,400
北陸電力	9,000	722.00	6,498,000
東北電力	22,400	1,000.00	22,400,000
四国電力	8,000	819.00	6,552,000
九州電力	21,200	1,037.00	21,984,400
北海道電力	9,100	466.00	4,240,600
沖縄電力	1,700	1,464.00	2,488,800
電源開発	7,600	1,841.00	13,991,600
エフオン	500	1,110.00	555,000
イーレックス	1,400	1,865.00	2,611,000
レノバ	1,600	3,205.00	5,128,000
東京瓦斯	18,400	2,297.50	42,274,000
大阪瓦斯	17,300	2,037.00	35,240,100
東邦瓦斯	4,700	6,360.00	29,892,000
北海道瓦斯	300	1,536.00	460,800
広島ガス	2,000	389.00	778,000
西部ガスホールディングス	1,100	2,779.00	3,056,900
静岡ガス	2,700	928.00	2,505,600
メタウォーター	1,100	2,260.00	2,486,000
SBSホールディングス	800	2,679.00	2,143,200
東武鉄道	10,000	2,905.00	29,050,000
相鉄ホールディングス	3,400	2,362.00	8,030,800
東急	24,100	1,411.00	34,005,100
京浜急行電鉄	12,300	1,520.00	18,696,000
小田急電鉄	15,300	2,937.00	44,936,100
京王電鉄	5,300	7,170.00	38,001,000
京成電鉄	7,000	3,465.00	24,255,000
富士急行	1,300	5,780.00	7,514,000
新京成電鉄	200	2,158.00	431,600
東日本旅客鉄道	16,800	7,425.00	124,740,000
西日本旅客鉄道	8,500	5,884.00	50,014,000
東海旅客鉄道	7,900	15,730.00	124,267,000
西武ホールディングス	11,500	1,155.00	13,282,500

鴻池運輸	1,400	1,160.00	1,624,000
西日本鉄道	2,700	2,862.00	7,727,400
ハマキョウレックス	800	3,125.00	2,500,000
サカイ引越センター	500	4,930.00	2,465,000
近鉄グループホールディングス	9,000	4,090.00	36,810,000
阪急阪神ホールディングス	12,100	3,415.00	41,321,500
南海電気鉄道	4,200	2,449.00	10,285,800
京阪ホールディングス	4,000	4,340.00	17,360,000
神戸電鉄	200	3,560.00	712,000
名古屋鉄道	7,500	2,540.00	19,050,000
山陽電気鉄道	600	1,859.00	1,115,400
アルプス物流	500	923.00	461,500
日本通運	3,100	8,110.00	25,141,000
ヤマトホールディングス	12,700	3,055.00	38,798,500
山九	2,400	4,845.00	11,628,000
丸運	300	276.00	82,800
丸全昭和運輸	800	3,190.00	2,552,000
センコーグループホールディングス	5,100	1,035.00	5,278,500
トナミホールディングス	200	5,400.00	1,080,000
ニッコンホールディングス	2,900	2,148.00	6,229,200
日本石油輸送	100	2,700.00	270,000
福山通運	1,200	4,380.00	5,256,000
セイノーホールディングス	6,700	1,523.00	10,204,100
エスライン	300	892.00	267,600
神奈川中央交通	200	3,675.00	735,000
日立物流	2,000	3,605.00	7,210,000
丸和運輸機関	2,000	1,875.00	3,750,000
C & F ロジホールディングス	1,000	1,822.00	1,822,000
九州旅客鉄道	6,900	2,452.00	16,918,800
S Gホールディングス	17,100	2,557.00	43,724,700
日本郵船	7,600	4,020.00	30,552,000
商船三井	5,400	4,160.00	22,464,000
川崎汽船	2,800	2,790.00	7,812,000
N S ユナイテッド海運	300	1,915.00	574,500
明治海運	1,200	500.00	600,000
飯野海運	4,000	526.00	2,104,000
共栄タンカー	100	1,000.00	100,000
乾汽船	300	1,083.00	324,900
日本航空	22,000	2,348.00	51,656,000
A N Aホールディングス	24,400	2,442.50	59,597,000
パスコ	200	1,424.00	284,800
トランコム	300	8,860.00	2,658,000

日新	900	1,431.00	1,287,900
三菱倉庫	3,000	3,315.00	9,945,000
三井倉庫ホールディングス	1,100	2,247.00	2,471,700
住友倉庫	3,500	1,493.00	5,225,500
澁澤倉庫	400	2,218.00	887,200
東陽倉庫	2,100	338.00	709,800
日本トランスシティ	2,300	524.00	1,205,200
ケイヒン	100	1,374.00	137,400
中央倉庫	300	1,120.00	336,000
川西倉庫	100	1,160.00	116,000
安田倉庫	1,000	953.00	953,000
ファイズホールディングス	200	939.00	187,800
東洋埠頭	200	1,520.00	304,000
宇徳	800	516.00	412,800
上組	5,100	2,135.00	10,888,500
サンリツ	100	733.00	73,300
キムラユニティー	100	1,179.00	117,900
キューソー流通システム	200	1,616.00	323,200
近鉄エクスプレス	1,600	2,792.00	4,467,200
東海運	200	351.00	70,200
エーアイティー	500	1,006.00	503,000
内外トランスライン	200	1,419.00	283,800
日本コンセプト	300	1,712.00	513,600
NEC ネットエスアイ	3,000	1,890.00	5,670,000
クロスキャット	200	1,093.00	218,600
システナ	3,400	2,387.00	8,115,800
デジタルアーツ	500	10,070.00	5,035,000
日鉄ソリューションズ	1,400	3,690.00	5,166,000
キューブシステム	400	1,179.00	471,600
エイジア	100	1,759.00	175,900
コア	300	1,476.00	442,800
ラクーンホールディングス	700	2,900.00	2,030,000
ソリトンシステムズ	400	1,685.00	674,000
ソフトクリエイティブホールディングス	300	2,647.00	794,100
T I S	9,400	2,607.00	24,505,800
J N S ホールディングス	400	588.00	235,200
電算システム	300	3,195.00	958,500
グリー	5,600	583.00	3,264,800
G M O ペパボ	100	7,470.00	747,000
コーエーテクモホールディングス	2,570	5,090.00	13,081,300
三菱総合研究所	300	4,080.00	1,224,000
ボルテージ	100	646.00	64,600

電算	100	2,456.00	245,600
A G S	300	825.00	247,500
ファインデックス	1,000	1,136.00	1,136,000
ブレインパッド	200	5,240.00	1,048,000
K L a b	1,700	845.00	1,436,500
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1,300	1,324.00	1,721,200
イーブックイニシアティブジャパン	100	2,825.00	282,500
ネクソン	23,700	3,625.00	85,912,500
アイスタイル	2,700	467.00	1,260,900
エムアップホールディングス	200	3,105.00	621,000
エイチーム	600	1,711.00	1,026,600
エニグモ	1,100	1,405.00	1,545,500
テクノスジャパン	1,000	696.00	696,000
コロプラ	3,000	858.00	2,574,000
オルトプラス	500	514.00	257,000
ブロードリーフ	4,800	548.00	2,630,400
クロス・マーケティンググループ	200	518.00	103,600
デジタルハーツホールディングス	400	1,645.00	658,000
システム情報	900	1,053.00	947,700
メディアドゥ	400	6,910.00	2,764,000
じげん	3,100	427.00	1,323,700
ブイキューブ	700	2,923.00	2,046,100
エンカレッジ・テクノロジー	100	676.00	67,600
サイバーリンクス	300	1,621.00	486,300
ディー・エル・イー	800	326.00	260,800
フィックスターズ	1,200	1,038.00	1,245,600
C A R T A H O L D I N G S	300	1,517.00	455,100
オブティム	700	2,885.00	2,019,500
セレス	300	4,100.00	1,230,000
S H I F T	400	13,480.00	5,392,000
ティーガイア	1,100	1,914.00	2,105,400
セック	100	2,786.00	278,600
テクマトリックス	1,500	2,053.00	3,079,500
プロシップ	200	1,339.00	267,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,300	2,243.00	5,158,900
G M O ペイメントゲートウェイ	2,000	15,230.00	30,460,000
ザッパラス	200	440.00	88,000
システムリサーチ	200	1,930.00	386,000
インターネットイニシアティブ	2,600	2,735.00	7,111,000
さくらインターネット	1,600	782.00	1,251,200
ヴィンクス	200	1,059.00	211,800
G M O グローバルサイン・ホールディングス	200	6,880.00	1,376,000

S R Aホールディングス	500	2,655.00	1,327,500
システムインテグレータ	100	663.00	66,300
朝日ネット	900	800.00	720,000
e B A S E	1,200	964.00	1,156,800
アバント	1,100	1,700.00	1,870,000
アドソル日進	400	2,891.00	1,156,400
フリービット	500	989.00	494,500
コムチュア	900	2,675.00	2,407,500
サイバーコム	100	1,548.00	154,800
アステリア	1,000	820.00	820,000
アイル	500	1,880.00	940,000
マークラインズ	500	2,712.00	1,356,000
メディカル・データ・ビジョン	1,100	2,127.00	2,339,700
g u m i	1,400	918.00	1,285,200
ショーケース	200	935.00	187,000
モバイルファクトリー	200	1,556.00	311,200
テラスカイ	300	3,405.00	1,021,500
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	400	2,226.00	890,400
P C Iホールディングス	300	1,556.00	466,800
パイプドHD	200	1,894.00	378,800
アイビーシー	200	1,048.00	209,600
ネオジャパン	200	1,723.00	344,600
P R T I M E S	200	3,820.00	764,000
ランドコンピュータ	100	1,134.00	113,400
ダブルスタンダード	100	4,045.00	404,500
オープンドア	500	1,834.00	917,000
マイネット	200	846.00	169,200
アカツキ	400	4,410.00	1,764,000
U b i c o mホールディングス	200	3,180.00	636,000
カナミックネットワーク	1,100	747.00	821,700
ノムラシステムコーポレーション	200	307.00	61,400
チェンジ	1,400	3,645.00	5,103,000
シンクロ・フード	500	403.00	201,500
オークネット	400	1,351.00	540,400
キャピタル・アセット・プランニング	100	1,189.00	118,900
セグエグループ	200	1,298.00	259,600
エイトレッド	200	2,297.00	459,400
A O I T Y O H o l d i n g s	1,500	611.00	916,500
マクロミル	1,700	925.00	1,572,500
ビーグリー	200	1,489.00	297,800
オロ	300	3,630.00	1,089,000
ユーザーローカル	100	4,880.00	488,000

テモナ	200	829.00	165,800
ニーズウェル	100	660.00	66,000
サインポスト	200	1,098.00	219,600
ソルクシーズ	200	924.00	184,800
フェイス	300	799.00	239,700
プロトコーポレーション	1,000	1,238.00	1,238,000
ハイマックス	500	1,171.00	585,500
野村総合研究所	17,100	3,325.00	56,857,500
サイバネットシステム	900	893.00	803,700
C Eホールディングス	400	563.00	225,200
日本システム技術	200	1,486.00	297,200
インテージホールディングス	1,400	1,349.00	1,888,600
東邦システムサイエンス	100	919.00	91,900
ソースネクスト	4,500	353.00	1,588,500
インフォコム	900	2,956.00	2,660,400
HEROZ	300	2,997.00	899,100
ラクスル	800	5,300.00	4,240,000
I P S	200	2,815.00	563,000
F I G	1,800	272.00	489,600
システムサポート	200	1,563.00	312,600
イーソル	500	1,269.00	634,500
アルテリア・ネットワークス	1,200	1,613.00	1,935,600
E d u L a b	100	7,900.00	790,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	100	1,975.00	197,500
サーバーワークス	100	4,520.00	452,000
トビラシステムズ	100	1,435.00	143,500
S a n s a n	600	9,750.00	5,850,000
ギフトィ	400	3,380.00	1,352,000
ベース	100	6,020.00	602,000
フォーカスシステムズ	500	954.00	477,000
クレスコ	500	1,648.00	824,000
フジ・メディア・ホールディングス	9,600	1,338.00	12,844,800
オービック	2,900	19,890.00	57,681,000
ジャストシステム	1,300	6,080.00	7,904,000
T D Cソフト	1,100	1,009.00	1,109,900
Zホールディングス	128,800	551.00	70,968,800
トレンドマイクロ	5,000	5,410.00	27,050,000
I Dホールディングス	300	1,364.00	409,200
日本オラクル	1,900	10,730.00	20,387,000
アルファシステムズ	200	3,590.00	718,000
フューチャー	1,200	1,989.00	2,386,800
C A C H o l d i n g s	500	1,462.00	731,000

S Bテクノロジー	300	3,170.00	951,000
トーセ	100	826.00	82,600
オービックビジネスコンサルタント	1,000	5,760.00	5,760,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,200	3,570.00	14,994,000
アイティフォー	1,200	804.00	964,800
東計電算	100	4,495.00	449,500
エクスネット	100	1,061.00	106,100
大塚商会	5,100	5,250.00	26,775,000
サイボウズ	1,200	2,396.00	2,875,200
電通国際情報サービス	1,200	4,070.00	4,884,000
A C C E S S	1,100	813.00	894,300
デジタルガレージ	1,600	4,680.00	7,488,000
E Mシステムズ	1,500	892.00	1,338,000
ウェザーニューズ	300	5,350.00	1,605,000
C I J	500	902.00	451,000
ビジネスエンジニアリング	100	3,705.00	370,500
日本エンタープライズ	1,800	249.00	448,200
WOWOW	400	2,824.00	1,129,600
スカラ	1,100	770.00	847,000
インテリジェント ウェイブ	300	695.00	208,500
I M A G I C A G R O U P	1,400	525.00	735,000
ネットワンシステムズ	3,900	3,485.00	13,591,500
システムソフト	5,100	165.00	841,500
アルゴグラフィックス	800	3,075.00	2,460,000
マーベラス	1,600	892.00	1,427,200
エイベックス	1,600	1,466.00	2,345,600
日本ユニシス	3,200	3,410.00	10,912,000
兼松エレクトロニクス	400	3,710.00	1,484,000
都築電気	300	1,718.00	515,400
T B S ホールディングス	6,300	2,201.00	13,866,300
日本テレビホールディングス	7,800	1,414.00	11,029,200
朝日放送グループホールディングス	1,100	703.00	773,300
テレビ朝日ホールディングス	2,800	2,034.00	5,695,200
スカパー J S A Tホールディングス	6,200	489.00	3,031,800
テレビ東京ホールディングス	800	2,418.00	1,934,400
日本BS放送	200	1,118.00	223,600
ビジョン	1,200	1,038.00	1,245,600
スマートバリュー	100	879.00	87,900
U S E N - N E X T H O L D I N G S	300	2,210.00	663,000
ワイヤレスゲート	300	440.00	132,000
コネクシオ	400	1,397.00	558,800
日本通信	8,100	252.00	2,041,200

クロップス	100	914.00	91,400
日本電信電話	109,600	2,782.00	304,907,200
K D D I	75,100	3,453.00	259,320,300
ソフトバンク	85,200	1,425.00	121,410,000
光通信	1,100	22,030.00	24,233,000
エムティーアイ	1,100	824.00	906,400
G M Oインターネット	3,300	3,495.00	11,533,500
ファイバーゲート	300	1,839.00	551,700
アйдママーケティングコミュニケーション	100	459.00	45,900
K A D O K A W A	2,400	4,595.00	11,028,000
学研ホールディングス	1,300	1,425.00	1,852,500
ゼンリン	1,600	1,297.00	2,075,200
昭文社ホールディングス	200	462.00	92,400
インプレスホールディングス	2,400	241.00	578,400
アイネット	400	1,466.00	586,400
松竹	600	13,210.00	7,926,000
東宝	5,500	4,650.00	25,575,000
東映	300	23,160.00	6,948,000
エヌ・ティ・ティ・データ	25,000	1,707.00	42,675,000
ピー・シー・エー	100	4,235.00	423,500
ビジネスブレイン太田昭和	300	1,807.00	542,100
D T S	1,800	2,555.00	4,599,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4,000	6,210.00	24,840,000
シーイーシー	1,100	1,452.00	1,597,200
カブコン	8,000	3,760.00	30,080,000
アイ・エス・ビー	400	1,282.00	512,800
ジャステック	500	1,240.00	620,000
S C S K	2,200	6,560.00	14,432,000
日本システムウエア	300	2,065.00	619,500
アイネス	1,100	1,401.00	1,541,100
T K C	1,600	3,400.00	5,440,000
富士ソフト	1,000	5,620.00	5,620,000
N S D	2,900	1,836.00	5,324,400
コナミホールディングス	3,400	6,780.00	23,052,000
福井コンピュータホールディングス	400	4,330.00	1,732,000
J B C Cホールディングス	600	1,446.00	867,600
ミロク情報サービス	1,100	2,006.00	2,206,600
ソフトバンクグループ	74,300	10,000.00	743,000,000
高千穂交易	200	1,096.00	219,200
オルパヘルスケアホールディングス	100	1,659.00	165,900
伊藤忠食品	200	5,400.00	1,080,000
エレマテック	1,000	998.00	998,000

J A L U X	200	1,670.00	334,000	
あらた	800	4,645.00	3,716,000	
トーメンデバイス	100	4,080.00	408,000	
東京エレクトロン デバイス	300	4,660.00	1,398,000	
フィールズ	1,000	570.00	570,000	
双日	52,000	307.00	15,964,000	
アルフレッサ ホールディングス	9,700	2,118.00	20,544,600	
横浜冷凍	2,500	903.00	2,257,500	
ラサ商事	200	916.00	183,200	
アルコニックス	1,100	1,623.00	1,785,300	
神戸物産	6,500	2,951.00	19,181,500	
ハイパー	100	548.00	54,800	
あい ホールディングス	1,400	2,165.00	3,031,000	
ディーブイエックス	200	1,012.00	202,400	
ダイワボウホールディングス	4,400	1,656.00	7,286,400	
マクニカ・富士エレホールディングス	2,300	2,259.00	5,195,700	
ラクト・ジャパン	400	2,739.00	1,095,600	
グリムス	200	1,970.00	394,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,600	738.00	1,180,800	
八洲電機	1,000	960.00	960,000	
メディアスホールディングス	400	933.00	373,200	
レスターホールディングス	1,100	2,025.00	2,227,500	
ジューテックホールディングス	100	1,007.00	100,700	
大光	200	697.00	139,400	
O C H Iホールディングス	200	1,281.00	256,200	
T O K A Iホールディングス	4,400	936.00	4,118,400	
黒谷	100	783.00	78,300	
C o m i n i x	100	763.00	76,300	
三洋貿易	1,100	1,106.00	1,216,600	
ビューティガレージ	100	3,805.00	380,500	
ウイン・パートナーズ	900	1,033.00	929,700	
ミタチ産業	100	683.00	68,300	
シップヘルスケアホールディングス	3,300	2,980.00	9,834,000	
明治電機工業	200	1,440.00	288,000	
デリカフーズホールディングス	200	642.00	128,400	
スターティアホールディングス	200	1,226.00	245,200	
コメダホールディングス	2,300	1,958.00	4,503,400	
アセンテック	200	1,605.00	321,000	
富士興産	300	1,204.00	361,200	
協栄産業	100	1,345.00	134,500	
小野建	900	1,370.00	1,233,000	
南陽	200	1,664.00	332,800	

佐島電機	500	798.00	399,000
エコートレーディング	100	650.00	65,000
伯東	400	1,305.00	522,000
コンドーテック	900	1,011.00	909,900
中山福	300	500.00	150,000
ナガイレーベン	1,300	2,675.00	3,477,500
三菱食品	1,100	2,956.00	3,251,600
松田産業	800	2,121.00	1,696,800
第一興商	1,400	4,410.00	6,174,000
メディバルホールディングス	9,400	2,190.00	20,586,000
S P K	300	1,303.00	390,900
萩原電気ホールディングス	300	2,612.00	783,600
アズワン	700	13,980.00	9,786,000
スズデン	200	1,256.00	251,200
尾家産業	300	1,216.00	364,800
シモジマ	500	1,267.00	633,500
ドウシシャ	1,000	1,877.00	1,877,000
小津産業	100	2,048.00	204,800
高速	400	1,448.00	579,200
たけびし	200	1,488.00	297,600
リックス	200	1,545.00	309,000
丸文	1,400	533.00	746,200
ハピネット	900	1,524.00	1,371,600
橋本総業ホールディングス	200	2,623.00	524,600
日本ライフライン	2,900	1,396.00	4,048,400
タカショー	500	764.00	382,000
マルカ	200	1,987.00	397,400
I D O M	3,000	697.00	2,091,000
進和	400	2,142.00	856,800
エスケイジャパン	100	457.00	45,700
ダイトロン	300	1,806.00	541,800
シークス	1,300	1,602.00	2,082,600
田中商事	100	682.00	68,200
オーハシテクニカ	400	1,563.00	625,200
白銅	300	1,681.00	504,300
ダイコー通産	100	1,780.00	178,000
伊藤忠商事	65,800	3,533.00	232,471,400
丸紅	92,800	904.30	83,919,040
高島	100	1,751.00	175,100
長瀬産業	5,300	1,740.00	9,222,000
蝶理	500	1,650.00	825,000
豊田通商	9,400	4,770.00	44,838,000

三共生興	1,700	531.00	902,700
兼松	3,800	1,476.00	5,608,800
ツカモトコーポレーション	100	1,465.00	146,500
三井物産	76,300	2,301.00	175,566,300
日本紙パルプ商事	600	3,580.00	2,148,000
カメイ	1,200	1,253.00	1,503,600
東都水産	100	4,370.00	437,000
OUGホールディングス	100	2,865.00	286,500
スターゼン	700	2,350.00	1,645,000
山善	3,800	1,023.00	3,887,400
椿本興業	100	3,625.00	362,500
住友商事	59,300	1,554.00	92,152,200
内田洋行	300	4,900.00	1,470,000
三菱商事	57,200	3,066.00	175,375,200
第一実業	400	4,195.00	1,678,000
キャノンマーケティングジャパン	2,400	2,486.00	5,966,400
西華産業	400	1,596.00	638,400
佐藤商事	1,000	999.00	999,000
菱洋エレクトロ	800	2,680.00	2,144,000
東京産業	1,400	612.00	856,800
ユアサ商事	1,100	3,050.00	3,355,000
神鋼商事	100	2,238.00	223,800
トルク	200	264.00	52,800
阪和興業	1,800	3,380.00	6,084,000
正栄食品工業	700	4,385.00	3,069,500
カナデン	1,000	1,180.00	1,180,000
菱電商事	800	1,661.00	1,328,800
フルサト工業	300	1,350.00	405,000
岩谷産業	2,300	6,710.00	15,433,000
ナイス	300	1,777.00	533,100
ニチモウ	100	2,031.00	203,100
極東貿易	200	1,387.00	277,400
イワキ	1,200	635.00	762,000
三愛石油	2,400	1,253.00	3,007,200
稲畑産業	2,400	1,677.00	4,024,800
G S Iクレオス	400	1,302.00	520,800
明和産業	1,400	480.00	672,000
クワザワホールディングス	100	613.00	61,300
ヤマエ久野	900	1,143.00	1,028,700
ワキタ	1,700	1,018.00	1,730,600
東邦ホールディングス	2,900	1,958.00	5,678,200
サンゲツ	2,600	1,577.00	4,100,200

ミツウロコグループホールディングス	1,400	1,327.00	1,857,800
シナネンホールディングス	300	2,940.00	882,000
伊藤忠エネクス	2,200	1,070.00	2,354,000
サンリオ	2,700	1,746.00	4,714,200
サンワテクノス	900	1,131.00	1,017,900
リョーサン	1,100	2,186.00	2,404,600
新光商事	1,300	782.00	1,016,600
トーホー	400	1,807.00	722,800
三信電気	400	1,990.00	796,000
東陽テクニカ	1,100	1,084.00	1,192,400
モスフードサービス	1,300	3,190.00	4,147,000
加賀電子	900	2,555.00	2,299,500
ソーダニッカ	1,000	555.00	555,000
立花エレテック	800	1,626.00	1,300,800
フォーバル	200	815.00	163,000
PAL TAC	1,500	5,770.00	8,655,000
三谷産業	1,900	456.00	866,400
太平洋興発	200	700.00	140,000
西本Wismettacホールディングス	200	2,850.00	570,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	2,122.00	212,200
コア商事ホールディングス	200	1,699.00	339,800
国際紙パルプ商事	2,300	247.00	568,100
ヤマタネ	300	1,469.00	440,700
丸紅建材リース	100	1,883.00	188,300
日鉄物産	700	3,960.00	2,772,000
泉州電業	200	3,535.00	707,000
トラスコ中山	2,200	2,817.00	6,197,400
オートバックスセブン	3,600	1,491.00	5,367,600
モリト	800	620.00	496,000
加藤産業	1,300	3,465.00	4,504,500
北恵	100	954.00	95,400
イノテック	500	1,359.00	679,500
イエローハット	1,600	1,838.00	2,940,800
J Kホールディングス	1,100	822.00	904,200
日伝	900	2,115.00	1,903,500
北沢産業	1,300	265.00	344,500
杉本商事	400	2,290.00	916,000
因幡電機産業	2,500	2,675.00	6,687,500
東テク	300	2,880.00	864,000
ミスミグループ本社	11,800	3,280.00	38,704,000
アルテック	1,300	333.00	432,900
タキヒヨー	300	1,800.00	540,000

蔵王産業	200	1,377.00	275,400
スズケン	4,000	4,150.00	16,600,000
ジェコス	300	948.00	284,400
グローセル	1,100	426.00	468,600
ローソン	2,400	5,340.00	12,816,000
サンエー	800	4,475.00	3,580,000
カワチ薬品	800	2,786.00	2,228,800
エービーシー・マート	1,400	6,100.00	8,540,000
ハードオフコーポレーション	100	783.00	78,300
アスクル	800	4,200.00	3,360,000
ゲオホールディングス	1,300	1,179.00	1,532,700
アダストリア	1,300	1,946.00	2,529,800
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	100	407.00	40,700
くら寿司	500	8,120.00	4,060,000
キャンドウ	300	2,058.00	617,400
アイケイ	200	873.00	174,600
パルグループホールディングス	900	1,560.00	1,404,000
エディオン	3,900	1,191.00	4,644,900
サーラコーポレーション	1,900	612.00	1,162,800
ワッツ	400	918.00	367,200
ハローズ	300	2,828.00	848,400
フジオフードグループ本社	1,000	1,399.00	1,399,000
あみやき亭	100	2,904.00	290,400
ひらまつ	1,200	153.00	183,600
大黒天物産	200	7,290.00	1,458,000
ハニーズホールディングス	900	1,081.00	972,900
ファーマライズホールディングス	100	801.00	80,100
アルペン	800	2,513.00	2,010,400
ハブ	100	705.00	70,500
クオールホールディングス	1,300	1,538.00	1,999,400
ジズホールディングス	400	8,470.00	3,388,000
ビックカメラ	5,600	1,275.00	7,140,000
D C Mホールディングス	5,700	1,120.00	6,384,000
ペッパーフードサービス	800	297.00	237,600
Monotaro	13,400	3,135.00	42,009,000
東京一番フーズ	300	587.00	176,100
DDホールディングス	100	575.00	57,500
きちりホールディングス	100	580.00	58,000
アーランドサービスホールディングス	900	2,285.00	2,056,500
J.フロント リテイリング	11,300	1,006.00	11,367,800
ドトール・日レスホールディングス	1,500	1,712.00	2,568,000
マツモトキヨシホールディングス	3,800	4,695.00	17,841,000

ブロンコピリー	400	2,389.00	955,600
Z O Z O	5,500	3,510.00	19,305,000
トレジャー・ファクトリー	300	1,062.00	318,600
物語コーポレーション	500	7,720.00	3,860,000
ココカラファイン	900	8,060.00	7,254,000
三越伊勢丹ホールディングス	16,400	739.00	12,119,600
H a m e e	200	1,734.00	346,800
ウエルシアホールディングス	5,000	3,635.00	18,175,000
クリエイトSDホールディングス	1,400	3,520.00	4,928,000
丸善CHIホールディングス	1,200	392.00	470,400
ミサワ	100	707.00	70,700
ティーライフ	100	1,380.00	138,000
エー・ピーホールディングス	100	450.00	45,000
チムニー	300	1,270.00	381,000
シュッピン	600	1,173.00	703,800
オイシックス・ラ・大地	1,000	2,946.00	2,946,000
ネクステージ	1,600	1,773.00	2,836,800
ジョイフル本田	2,700	1,400.00	3,780,000
鳥貴族ホールディングス	300	1,650.00	495,000
ホットランド	1,000	1,284.00	1,284,000
すかいらーくホールディングス	10,600	1,668.00	17,680,800
S F Pホールディングス	400	1,412.00	564,800
綿半ホールディングス	900	1,264.00	1,137,600
ヨシックス	100	2,143.00	214,300
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,700	1,148.00	3,099,600
ゴルフダイジェスト・オンライン	400	1,338.00	535,200
B E E N O S	400	2,939.00	1,175,600
あさひ	800	1,521.00	1,216,800
日本調剤	500	1,764.00	882,000
コスモス薬品	900	16,600.00	14,940,000
トーエル	200	940.00	188,000
オンリー	100	478.00	47,800
セブン&アイ・ホールディングス	36,800	4,424.00	162,803,200
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	5,100	843.00	4,299,300
ツルハホールディングス	2,000	13,650.00	27,300,000
サンマルクホールディングス	900	1,721.00	1,548,900
フェリシモ	200	1,297.00	259,400
トリドールホールディングス	2,400	1,663.00	3,991,200
T O K Y O B A S E	900	736.00	662,400
ウイルプラスホールディングス	100	1,338.00	133,800
J Mホールディングス	800	2,162.00	1,729,600

サツドラホールディングス	100	2,273.00	227,300
アレンザホールディングス	400	1,351.00	540,400
串カツ田中ホールディングス	200	1,889.00	377,800
パロックジャパンリミテッド	800	786.00	628,800
クスリのアオキホールディングス	900	8,320.00	7,488,000
力の源ホールディングス	200	630.00	126,000
FOOD & LIFE COMPANIE	5,200	5,340.00	27,768,000
メディカルシステムネットワーク	1,000	819.00	819,000
はるやまホールディングス	200	677.00	135,400
ノジマ	1,600	2,840.00	4,544,000
カッパ・クリエイト	1,400	1,494.00	2,091,600
ライトオン	1,100	700.00	770,000
良品計画	12,500	2,597.00	32,462,500
三城ホールディングス	1,800	279.00	502,200
アドヴァン	1,100	1,023.00	1,125,300
アルビス	200	2,385.00	477,000
コナカ	1,900	326.00	619,400
G - 7ホールディングス	500	2,681.00	1,340,500
イオン北海道	1,200	1,210.00	1,452,000
コジマ	1,900	713.00	1,354,700
ヒマラヤ	200	989.00	197,800
コーナン商事	1,300	3,210.00	4,173,000
エコス	300	1,853.00	555,900
ワタミ	1,400	948.00	1,327,200
マルシェ	100	484.00	48,400
パン・パシフィック・インターナショナルホ	18,800	2,621.00	49,274,800
西松屋チェーン	2,100	1,763.00	3,702,300
ゼンショーホールディングス	5,100	2,909.00	14,835,900
幸楽苑ホールディングス	500	1,679.00	839,500
ハークスレイ	100	900.00	90,000
サイゼリヤ	1,400	2,286.00	3,200,400
V Tホールディングス	3,800	443.00	1,683,400
魚力	200	1,902.00	380,400
ポブラ	100	343.00	34,300
フジ・コーポレーション	200	2,645.00	529,000
ユナイテッドアローズ	1,100	2,052.00	2,257,200
ハイデイ日高	1,400	1,735.00	2,429,000
京都きもの友禅	300	262.00	78,600
コロワイド	3,000	1,881.00	5,643,000
ピーシーデポコーポレーション	1,100	487.00	535,700
巻番屋	800	4,840.00	3,872,000
トップカルチャー	100	353.00	35,300

PLANT	100	744.00	74,400
スギホールディングス	1,800	8,600.00	15,480,000
薬王堂ホールディングス	300	2,546.00	763,800
ヴィア・ホールディングス	800	209.00	167,200
スクロール	1,400	1,021.00	1,429,400
ヨンドシーホールディングス	1,000	1,893.00	1,893,000
木曽路	1,300	2,371.00	3,082,300
SRSホールディングス	1,400	836.00	1,170,400
千趣会	2,100	379.00	795,900
タカキュー	1,900	145.00	275,500
リテールパートナーズ	1,200	1,350.00	1,620,000
ケーヨー	1,800	712.00	1,281,600
上新電機	1,200	3,055.00	3,666,000
日本瓦斯	4,600	1,950.00	8,970,000
ロイヤルホールディングス	1,500	1,991.00	2,986,500
いなげや	1,100	1,627.00	1,789,700
チヨダ	1,100	958.00	1,053,800
ライフコーポレーション	800	3,275.00	2,620,000
リンガーハット	1,300	2,323.00	3,019,900
MrMaxHD	1,600	696.00	1,113,600
テンアライド	800	329.00	263,200
AOKIホールディングス	1,600	624.00	998,400
オークワ	1,400	1,179.00	1,650,600
コメリ	1,400	2,966.00	4,152,400
青山商事	2,300	847.00	1,948,100
しまむら	1,100	11,690.00	12,859,000
はせがわ	200	313.00	62,600
高島屋	6,900	1,143.00	7,886,700
松屋	2,200	919.00	2,021,800
エイチ・ツー・オー リテイリング	4,400	821.00	3,612,400
近鉄百貨店	300	3,345.00	1,003,500
丸井グループ	8,000	2,059.00	16,472,000
アクシアル リテイリング	800	4,620.00	3,696,000
井筒屋	200	248.00	49,600
イオン	36,200	3,190.00	115,478,000
イズミ	1,900	4,275.00	8,122,500
平和堂	1,600	2,334.00	3,734,400
フジ	1,200	2,040.00	2,448,000
ヤオコー	1,100	6,830.00	7,513,000
ゼビオホールディングス	1,200	925.00	1,110,000
ケーブホールディングス	8,300	1,556.00	12,914,800
Olympicグループ	400	834.00	333,600

日産東京販売ホールディングス	1,500	252.00	378,000
シルバーライフ	100	2,430.00	243,000
Genky DrugStores	400	3,880.00	1,552,000
ナルミヤ・インターナショナル	100	1,260.00	126,000
ブックオフグループホールディングス	300	995.00	298,500
ギフト	200	2,362.00	472,400
アインホールディングス	1,400	7,050.00	9,870,000
元気寿司	200	2,631.00	526,200
ヤマダホールディングス	31,600	596.00	18,833,600
アークランドサカモト	1,400	1,681.00	2,353,400
ニトリホールディングス	3,700	20,220.00	74,814,000
グルメ杵屋	1,000	941.00	941,000
愛眼	1,700	226.00	384,200
ケーユーホールディングス	400	1,014.00	405,600
吉野家ホールディングス	3,000	2,167.00	6,501,000
松屋フーズホールディングス	300	3,465.00	1,039,500
サガミホールディングス	1,300	1,091.00	1,418,300
関西スーパーマーケット	900	1,107.00	996,300
王将フードサービス	700	5,760.00	4,032,000
プレナス	1,100	1,869.00	2,055,900
ミニストップ	900	1,417.00	1,275,300
アークス	1,700	2,308.00	3,923,600
パローホールディングス	1,700	2,448.00	4,161,600
藤久	300	777.00	233,100
ベルク	400	6,120.00	2,448,000
ファーストリテイリング	1,300	90,980.00	118,274,000
サンドラッグ	3,600	3,975.00	14,310,000
サクスパー ホールディングス	900	596.00	536,400
ヤマザワ	100	1,736.00	173,600
やまや	100	2,314.00	231,400
ベルーナ	2,100	1,189.00	2,496,900
島根銀行	400	664.00	265,600
じもとホールディングス	600	742.00	445,200
めぶきフィナンシャルグループ	49,100	247.00	12,127,700
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,200	1,290.00	1,548,000
九州フィナンシャルグループ	19,300	451.00	8,704,300
ゆうちょ銀行	26,800	995.00	26,666,000
富山第一銀行	3,200	298.00	953,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	57,800	430.00	24,854,000
西日本フィナンシャルホールディングス	6,300	740.00	4,662,000
三十三フィナンシャルグループ	1,000	1,323.00	1,323,000
第四北越フィナンシャルグループ	1,500	2,403.00	3,604,500

ひろぎんホールディングス	14,000	633.00	8,862,000	
新生銀行	7,700	1,684.00	12,966,800	
あおぞら銀行	5,600	2,431.00	13,613,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	644,000	582.00	374,808,000	
りそなホールディングス	108,900	448.00	48,787,200	
三井住友トラスト・ホールディングス	17,800	3,755.00	66,839,000	
三井住友フィナンシャルグループ	65,100	3,885.00	252,913,500	
千葉銀行	31,600	693.00	21,898,800	
群馬銀行	19,400	365.00	7,081,000	
武蔵野銀行	1,400	1,742.00	2,438,800	
千葉興業銀行	2,500	279.00	697,500	
筑波銀行	5,200	175.00	910,000	
七十七銀行	2,800	1,450.00	4,060,000	
青森銀行	800	2,421.00	1,936,800	
秋田銀行	400	1,411.00	564,400	
山形銀行	1,200	1,054.00	1,264,800	
岩手銀行	500	2,235.00	1,117,500	
東邦銀行	8,100	230.00	1,863,000	
東北銀行	400	1,065.00	426,000	
みちのく銀行	500	1,023.00	511,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	8,500	2,016.00	17,136,000	
静岡銀行	23,100	848.00	19,588,800	
十六銀行	1,200	2,093.00	2,511,600	
スルガ銀行	8,300	405.00	3,361,500	
八十二銀行	20,900	373.00	7,795,700	
山梨中央銀行	1,200	872.00	1,046,400	
大垣共立銀行	1,700	2,070.00	3,519,000	
福井銀行	1,000	1,857.00	1,857,000	
北國銀行	1,000	2,592.00	2,592,000	
清水銀行	300	1,621.00	486,300	
富山銀行	200	2,833.00	566,600	
滋賀銀行	1,700	2,314.00	3,933,800	
南都銀行	1,300	1,847.00	2,401,100	
百五銀行	8,500	314.00	2,669,000	
京都銀行	3,400	6,420.00	21,828,000	
紀陽銀行	3,500	1,538.00	5,383,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	6,400	973.00	6,227,200	
山陰合同銀行	6,400	519.00	3,321,600	
中国銀行	8,000	871.00	6,968,000	
鳥取銀行	200	1,113.00	222,600	
伊予銀行	12,600	619.00	7,799,400	
百十四銀行	1,100	1,593.00	1,752,300	

四国銀行	1,200	740.00	888,000	
阿波銀行	1,400	2,294.00	3,211,600	
大分銀行	400	2,048.00	819,200	
宮崎銀行	400	2,272.00	908,800	
佐賀銀行	400	1,421.00	568,400	
沖縄銀行	1,000	2,949.00	2,949,000	
琉球銀行	2,200	749.00	1,647,800	
セブン銀行	31,500	244.00	7,686,000	
みずほフィナンシャルグループ	127,900	1,556.00	199,012,400	
高知銀行	100	803.00	80,300	
山口フィナンシャルグループ	11,800	683.00	8,059,400	
長野銀行	300	1,242.00	372,600	
名古屋銀行	900	2,970.00	2,673,000	
北洋銀行	14,200	287.00	4,075,400	
愛知銀行	200	2,895.00	579,000	
中京銀行	300	1,679.00	503,700	
大光銀行	200	1,438.00	287,600	
愛媛銀行	1,300	972.00	1,263,600	
トマト銀行	300	1,085.00	325,500	
京葉銀行	3,900	436.00	1,700,400	
栃木銀行	5,600	184.00	1,030,400	
北日本銀行	200	1,879.00	375,800	
東和銀行	2,100	634.00	1,331,400	
福島銀行	800	240.00	192,000	
大東銀行	200	635.00	127,000	
トモニホールディングス	7,300	312.00	2,277,600	
フィデアホールディングス	11,000	130.00	1,430,000	
池田泉州ホールディングス	10,600	170.00	1,802,000	
F P G	2,700	673.00	1,817,100	
ジャパンインベストメントアドバイザー	400	1,493.00	597,200	
マーキュリアインベストメント	200	791.00	158,200	
S B I ホールディングス	11,600	3,040.00	35,264,000	
日本アジア投資	1,200	255.00	306,000	
ジャフコ グループ	1,400	7,040.00	9,856,000	
大和証券グループ本社	68,700	571.30	39,248,310	
野村ホールディングス	143,700	576.80	82,886,160	
岡三証券グループ	7,800	454.00	3,541,200	
丸三証券	3,000	642.00	1,926,000	
東洋証券	4,200	190.00	798,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10,200	407.00	4,151,400	
光世証券	100	752.00	75,200	
水戸証券	2,600	309.00	803,400	

いちよし証券	1,800	597.00	1,074,600
松井証券	4,900	919.00	4,503,100
マネックスグループ	8,400	978.00	8,215,200
極東証券	1,700	839.00	1,426,300
岩井コスモホールディングス	1,100	1,722.00	1,894,200
藍澤證券	1,900	998.00	1,896,200
マネーパートナーズグループ	1,400	260.00	364,000
スパークス・グループ	4,900	314.00	1,538,600
小林洋行	100	282.00	28,200
かんぽ生命保険	11,700	2,200.00	25,740,000
S O M P Oホールディングス	16,600	4,153.00	68,939,800
アニコム ホールディングス	2,700	993.00	2,681,100
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	22,900	3,184.00	72,913,600
第一生命ホールディングス	49,700	2,016.00	100,195,200
東京海上ホールディングス	31,200	5,230.00	163,176,000
T & Dホールディングス	28,200	1,398.00	39,423,600
アドバンスクリエイト	400	1,037.00	414,800
全国保証	2,500	5,170.00	12,925,000
ジェイリース	300	871.00	261,300
イントラスト	300	662.00	198,600
日本モーゲージサービス	400	1,137.00	454,800
C a s a	200	966.00	193,200
アルヒ	1,400	1,837.00	2,571,800
プレミアグループ	400	2,628.00	1,051,200
クレディセゾン	5,500	1,323.00	7,276,500
芙蓉総合リース	1,000	7,370.00	7,370,000
みずほリース	1,400	3,340.00	4,676,000
東京センチュリー	2,200	7,160.00	15,752,000
日本証券金融	4,100	818.00	3,353,800
アイフル	16,200	308.00	4,989,600
リコーリース	800	3,450.00	2,760,000
イオンフィナンシャルサービス	5,700	1,435.00	8,179,500
アコム	19,100	497.00	9,492,700
ジャックス	1,100	2,217.00	2,438,700
オリエントコーポレーション	25,700	146.00	3,752,200
オリックス	57,100	1,820.50	103,950,550
三菱H C キャピタル	32,420	639.00	20,716,380
九州リースサービス	200	685.00	137,000
日本取引所グループ	25,500	2,706.00	69,003,000
イー・ギャランティ	1,100	2,087.00	2,295,700
アサックス	400	703.00	281,200
N E C キャピタルソリューション	200	2,000.00	400,000

いちご	10,800	315.00	3,402,000
日本駐車場開発	9,700	157.00	1,522,900
スター・マイカ・ホールディングス	400	1,235.00	494,000
S R E ホールディングス	100	5,030.00	503,000
A Dワークスグループ	2,900	164.00	475,600
ヒューリック	20,100	1,278.00	25,687,800
三栄建築設計	300	2,025.00	607,500
野村不動産ホールディングス	5,800	2,681.00	15,549,800
三重交通グループホールディングス	2,200	479.00	1,053,800
サムティ	1,400	2,001.00	2,801,400
ディア・ライフ	1,800	458.00	824,400
コーセーアールイー	100	630.00	63,000
日本商業開発	500	1,697.00	848,500
プレサンスコーポレーション	1,500	1,750.00	2,625,000
ハウスコム	100	1,278.00	127,800
日本管理センター	400	1,275.00	510,000
サンセイランディック	300	878.00	263,400
エストラスト	100	703.00	70,300
フージャースホールディングス	1,500	712.00	1,068,000
オープンハウス	3,000	5,000.00	15,000,000
東急不動産ホールディングス	25,700	635.00	16,319,500
飯田グループホールディングス	7,900	2,726.00	21,535,400
イーランド	100	905.00	90,500
ムゲンエステート	300	496.00	148,800
ビーロッド	200	690.00	138,000
ファーストブラザーズ	100	1,025.00	102,500
ハウズドゥ	400	1,110.00	444,000
シーアールイー	200	1,391.00	278,200
プロパティエージェント	100	2,185.00	218,500
ケイアイスター不動産	300	3,900.00	1,170,000
アグレ都市デザイン	100	1,009.00	100,900
グッドコムアセット	400	1,401.00	560,400
ジェイ・エス・ビー	200	3,180.00	636,000
テンポイノベーション	300	848.00	254,400
グローバル・リンク・マネジメント	100	959.00	95,900
フェイスネットワーク	100	1,321.00	132,100
パーク24	5,100	2,025.00	10,327,500
バラカ	200	1,656.00	331,200
三井不動産	42,900	2,454.50	105,298,050
三菱地所	61,800	1,929.50	119,243,100
平和不動産	1,500	3,700.00	5,550,000
東京建物	9,400	1,668.00	15,679,200

ダイビル	2,500	1,361.00	3,402,500
京阪神ビルディング	1,600	1,481.00	2,369,600
住友不動産	21,200	3,767.00	79,860,400
テオオーシー	2,200	766.00	1,685,200
東京楽天地	200	4,900.00	980,000
レオパレス21	2,400	153.00	367,200
スターツコーポレーション	1,200	2,952.00	3,542,400
フジ住宅	1,100	730.00	803,000
空港施設	1,300	584.00	759,200
明和地所	400	667.00	266,800
ゴールドクレスト	1,000	1,653.00	1,653,000
エスリード	400	1,708.00	683,200
日神グループホールディングス	1,600	498.00	796,800
日本エスコン	1,600	793.00	1,268,800
タカラレーベン	4,300	367.00	1,578,100
A V A N T I A	300	875.00	262,500
イオンモール	4,800	1,848.00	8,870,400
毎日コムネット	100	773.00	77,300
ファースト住建	300	1,398.00	419,400
カチタス	2,400	3,255.00	7,812,000
トーセイ	1,400	1,125.00	1,575,000
穴吹興産	200	2,030.00	406,000
サンフロンティア不動産	1,300	955.00	1,241,500
エフ・ジェー・ネクスト	1,000	1,092.00	1,092,000
インテリックス	100	676.00	67,600
ランドビジネス	200	379.00	75,800
サンネクスタグループ	300	1,005.00	301,500
グランディハウス	900	447.00	402,300
日本空港ビルデング	3,200	5,250.00	16,800,000
明豊ファシリティワークス	200	670.00	134,000
日本工営	500	3,030.00	1,515,000
L I F U L L	3,200	400.00	1,280,000
ミクシィ	1,700	2,851.00	4,846,700
ジェイエイシーリクルートメント	600	1,767.00	1,060,200
日本M & Aセンター	15,000	2,990.00	44,850,000
メンバーズ	200	2,569.00	513,800
中広	100	349.00	34,900
UTグループ	1,300	3,790.00	4,927,000
アイティメディア	300	1,954.00	586,200
タケエイ	1,200	1,307.00	1,568,400
E・Jホールディングス	300	1,089.00	326,700
夢真ビーネックスグループ	2,300	1,465.00	3,369,500

コシダカホールディングス	2,400	592.00	1,420,800
アルトナー	100	824.00	82,400
パソナグループ	1,000	1,868.00	1,868,000
C D S	200	1,524.00	304,800
リンクアンドモチベーション	2,000	643.00	1,286,000
G C A	1,400	835.00	1,169,000
エス・エム・エス	3,000	3,365.00	10,095,000
サニーサイドアップグループ	100	770.00	77,000
パーソルホールディングス	9,200	2,136.00	19,651,200
リニカル	500	762.00	381,000
クックパッド	2,800	311.00	870,800
エスクリ	100	407.00	40,700
アイ・ケイ・ケイ	400	714.00	285,600
学情	300	1,512.00	453,600
スタジオアリス	400	2,301.00	920,400
シミックホールディングス	400	1,538.00	615,200
エプロ	100	972.00	97,200
N J S	200	2,042.00	408,400
総合警備保障	3,700	5,080.00	18,796,000
カカクコム	6,800	3,115.00	21,182,000
アイロムグループ	300	2,425.00	727,500
セントケア・ホールディング	1,000	1,235.00	1,235,000
サイネックス	100	684.00	68,400
ルネサンス	500	1,167.00	583,500
ディップ	1,400	2,910.00	4,074,000
デジタルホールディングス	600	2,023.00	1,213,800
新日本科学	1,300	702.00	912,600
キャリアデザインセンター	300	1,074.00	322,200
ベネフィット・ワン	3,400	2,834.00	9,635,600
エムスリー	16,100	7,984.00	128,542,400
ツカダ・グローバルホールディング	1,600	337.00	539,200
プラス	100	578.00	57,800
アウトソーシング	5,300	1,756.00	9,306,800
ウェルネット	1,100	583.00	641,300
ワールドホールディングス	300	2,828.00	848,400
ディー・エヌ・エー	3,900	2,202.00	8,587,800
博報堂D Yホールディングス	12,700	1,784.00	22,656,800
ぐるなび	2,100	572.00	1,201,200
タカミヤ	1,200	563.00	675,600
ジャパンベストレスキューシステム	1,000	807.00	807,000
ファンコミュニケーションズ	2,900	408.00	1,183,200
ライク	200	2,070.00	414,000

ビジネス・ブレイクスルー	200	465.00	93,000
エスプール	2,400	1,087.00	2,608,800
WDBホールディングス	400	2,498.00	999,200
手間いらず	100	5,490.00	549,000
ティア	200	482.00	96,400
アドウェイズ	1,000	818.00	818,000
バリューコマース	600	3,755.00	2,253,000
インフォマート	9,300	991.00	9,216,300
J Pホールディングス	2,800	312.00	873,600
エコナックホールディングス	4,900	95.00	465,500
E P Sホールディングス	1,300	1,139.00	1,480,700
レグス	200	1,750.00	350,000
プレステージ・インターナショナル	3,600	824.00	2,966,400
アミューズ	500	2,456.00	1,228,000
ドリームインキュベータ	300	1,055.00	316,500
クイック	400	1,189.00	475,600
T A C	200	250.00	50,000
電通グループ	10,300	3,510.00	36,153,000
ぴあ	200	2,911.00	582,200
イオンファンタジー	300	2,222.00	666,600
シーティーエス	1,100	883.00	971,300
ネクシィーズグループ	300	1,081.00	324,300
H . U . グループホールディングス	2,600	3,470.00	9,022,000
アルプス技研	1,000	2,102.00	2,102,000
サニックス	1,200	316.00	379,200
ダイオーズ	100	985.00	98,500
日本空調サービス	1,100	732.00	805,200
オリエンタルランド	9,700	16,325.00	158,352,500
ダスキン	2,200	2,772.00	6,098,400
明光ネットワークジャパン	1,200	599.00	718,800
ファルコホールディングス	400	1,671.00	668,400
秀英予備校	100	422.00	42,200
田谷	300	556.00	166,800
ラウンドワン	3,100	1,139.00	3,530,900
リゾートトラスト	4,200	1,754.00	7,366,800
ビー・エム・エル	1,200	3,630.00	4,356,000
りらいあコミュニケーションズ	1,400	1,445.00	2,023,000
リソー教育	5,100	321.00	1,637,100
早稲田アカデミー	200	890.00	178,000
ユー・エス・エス	10,300	2,124.00	21,877,200
東京個別指導学院	1,100	634.00	697,400
サイバーエージェント	22,500	1,903.00	42,817,500

楽天グループ	42,500	1,308.00	55,590,000
クリーク・アンド・リバー社	400	1,406.00	562,400
モーニングスター	1,000	495.00	495,000
テー・オー・ダブリュー	2,000	340.00	680,000
山田コンサルティンググループ	500	1,122.00	561,000
セントラルスポーツ	300	2,403.00	720,900
フルキャストホールディングス	900	1,932.00	1,738,800
エン・ジャパン	1,600	3,395.00	5,432,000
リソルホールディングス	100	3,880.00	388,000
テクノプロ・ホールディングス	1,800	8,710.00	15,678,000
アトラグループ	100	349.00	34,900
インターワークス	100	387.00	38,700
アイ・アールジャパンホールディングス	400	14,680.00	5,872,000
K e e P e r 技研	800	2,171.00	1,736,800
ファーストロジック	100	773.00	77,300
三機サービス	100	1,107.00	110,700
G u n o s y	500	811.00	405,500
デザインワン・ジャパン	100	247.00	24,700
イー・ガーディアン	400	2,887.00	1,154,800
リブセンス	300	233.00	69,900
ジャパンマテリアル	2,800	1,368.00	3,830,400
ベクトル	1,300	1,299.00	1,688,700
ウチヤマホールディングス	200	379.00	75,800
チャーム・ケア・コーポレーション	800	1,311.00	1,048,800
キャリアリンク	300	2,520.00	756,000
I B J	1,000	967.00	967,000
アサンテ	300	1,753.00	525,900
バリューHR	300	1,618.00	485,400
M & A キャピタルパートナーズ	800	5,380.00	4,304,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	300	1,711.00	513,300
E R I ホールディングス	100	598.00	59,800
アビスト	100	2,998.00	299,800
シグマクシス	500	1,821.00	910,500
ウィルグループ	800	1,079.00	863,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,900	301.00	571,900
メドピア	400	6,340.00	2,536,000
レアジョブ	100	2,076.00	207,600
リクルートホールディングス	65,400	5,256.00	343,742,400
エラン	1,300	1,399.00	1,818,700
土木管理総合試験所	200	346.00	69,200
ネットマーケティング	400	588.00	235,200
日本郵政	69,000	939.20	64,804,800

ベルシステム24ホールディングス	1,500	1,784.00	2,676,000
鎌倉新書	1,000	1,332.00	1,332,000
S MN	100	775.00	77,500
グローバルキッズCOMPANY	100	1,041.00	104,100
エアトリ	500	2,180.00	1,090,000
アトラエ	500	1,745.00	872,500
ストライク	300	4,725.00	1,417,500
ソラスト	2,400	1,399.00	3,357,600
セラク	300	2,062.00	618,600
インソース	800	2,518.00	2,014,400
バイカレント・コンサルティング	600	26,290.00	15,774,000
Orchestra Holdings	200	3,050.00	610,000
アイモバイル	300	1,455.00	436,500
キャリアインデックス	200	656.00	131,200
MS - Japan	300	1,128.00	338,400
船場	100	893.00	89,300
グレイステクノロジー	900	3,275.00	2,947,500
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2,700	2,270.00	6,129,000
フルテック	100	1,450.00	145,000
グリーンズ	100	557.00	55,700
ツナググループ・ホールディングス	100	312.00	31,200
GameWith	100	672.00	67,200
ソウルドアウト	200	1,608.00	321,600
MS&Consulting	100	635.00	63,500
ウェルビー	200	1,523.00	304,600
エル・ティー・エス	100	4,190.00	419,000
ミダック	200	4,705.00	941,000
日総工産	1,000	829.00	829,000
キュービーネットホールディングス	400	1,774.00	709,600
RPAホールディングス	1,000	660.00	660,000
スプリックス	300	919.00	275,700
マネジメントソリューションズ	400	2,212.00	884,800
プロレド・パートナーズ	100	3,260.00	326,000
フロンティア・マネジメント	100	1,925.00	192,500
コプロ・ホールディングス	100	1,382.00	138,200
ギークス	100	1,713.00	171,300
カーブスホールディングス	2,700	1,000.00	2,700,000
フォーラムエンジニアリング	400	1,088.00	435,200
ダイレクトマーケティングミックス	300	3,500.00	1,050,000
ポピンズホールディングス	300	4,200.00	1,260,000
LITALICO	400	4,125.00	1,650,000
アドバンテッジリスクマネジメント	400	716.00	286,400

リログループ	5,000	2,310.00	11,550,000	
東祥	500	1,844.00	922,000	
エイチ・アイ・エス	1,300	2,208.00	2,870,400	
ラックランド	200	2,458.00	491,600	
共立メンテナンス	1,500	3,520.00	5,280,000	
イチネンホールディングス	1,100	1,344.00	1,478,400	
建設技術研究所	500	2,476.00	1,238,000	
スペース	700	920.00	644,000	
長大	300	1,794.00	538,200	
燦ホールディングス	300	1,099.00	329,700	
スバル興業	100	8,190.00	819,000	
東京テアトル	300	1,250.00	375,000	
タナベ経営	100	1,365.00	136,500	
ナガワ	300	8,560.00	2,568,000	
東京都競馬	600	5,740.00	3,444,000	
常盤興産	400	1,390.00	556,000	
カナモト	1,500	2,788.00	4,182,000	
西尾レントオール	900	3,075.00	2,767,500	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	2,500	26.00	65,000	
トランス・コスモス	900	2,983.00	2,684,700	
乃村工藝社	4,100	900.00	3,690,000	
日本管財	1,100	2,182.00	2,400,200	
トーカイ	1,000	2,405.00	2,405,000	
白洋舎	100	2,385.00	238,500	
セコム	9,000	9,315.00	83,835,000	
セントラル警備保障	500	3,345.00	1,672,500	
丹青社	1,700	867.00	1,473,900	
メイテック	1,200	5,830.00	6,996,000	
応用地質	1,100	1,314.00	1,445,400	
船井総研ホールディングス	1,800	2,085.00	3,753,000	
進学会ホールディングス	100	436.00	43,600	
オオバ	500	839.00	419,500	
いであ	200	1,782.00	356,400	
学究社	200	1,294.00	258,800	
ベネッセホールディングス	3,400	2,474.00	8,411,600	
イオンディライト	1,200	3,210.00	3,852,000	
ナック	300	932.00	279,600	
ダイセキ	1,500	4,220.00	6,330,000	
ステップ	200	1,607.00	321,400	
合計	10,078,730		25,554,276,880	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年 4月30日現在

資産総額	25,245,957,180円
負債総額	58,919,182円
純資産総額（ - ）	25,187,037,998円
発行済口数	13,222,920口
1口当たり純資産額（ / ）	1,904.80円
（100口当たり純資産額）	（190,480円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者に対する特典

ありません。

ハ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ニ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ホ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払

い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2021年4月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

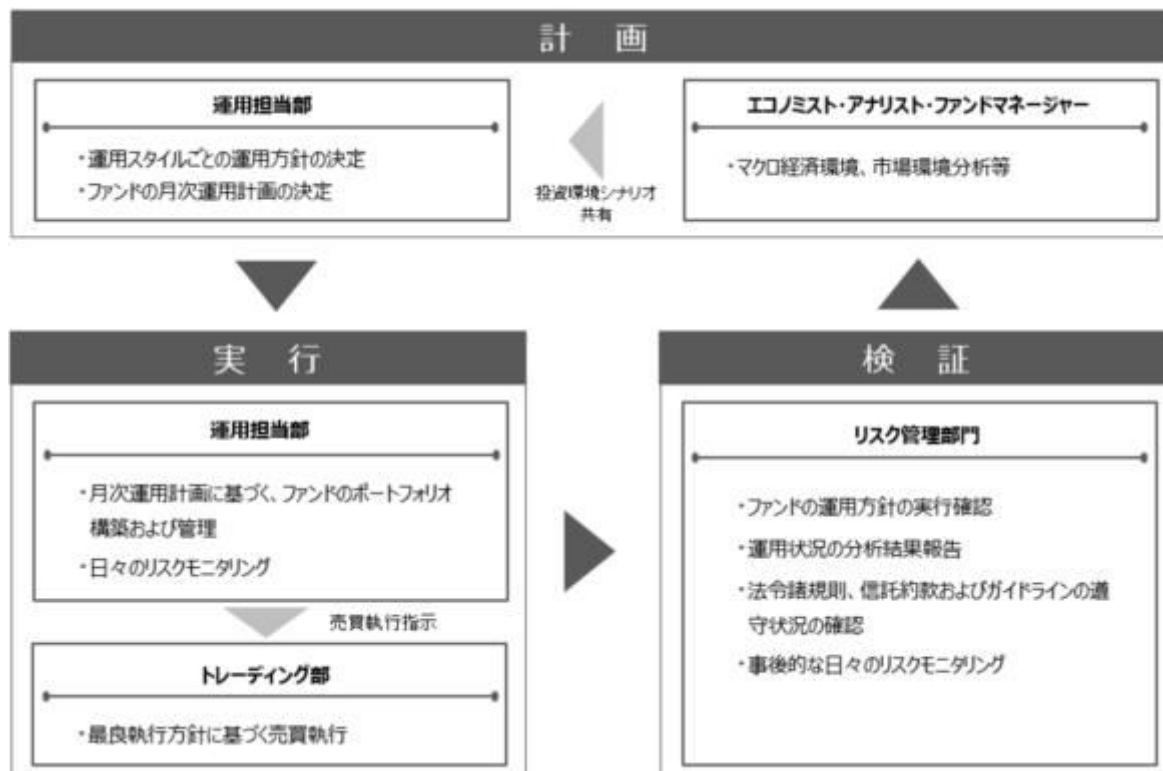
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年4月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	721	8,865,435
単位型株式投資信託	112	619,881
追加型公社債投資信託	1	30,897
単位型公社債投資信託	194	453,902
合計	1,028	9,970,117

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975
その他の流動資産	40,119	6,981
流動資産合計	45,664,712	46,558,665
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	101,609	1,509,450
器具備品	783,224	870,855
土地	710	710
リース資産	968	13,483

建設仮勘定	66,498	-
有形固定資産合計	953,010	2,394,500
無形固定資産		
ソフトウェア	909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定	508,733	1,029,033
のれん	34,397,824	3,654,491
顧客関連資産	17,785,166	15,671,890
電話加入権	12,739	12,727
商標権	54	48
無形固定資産合計	53,613,651	21,716,080
投資その他の資産		
投資有価証券	19,436,480	22,866,282
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	2,523,637	1,409,091
長期前払費用	113,852	116,117
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	33,390,098	35,707,619
固定資産合計	87,956,760	59,818,200
資産合計	133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035
負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000

資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2019年4月1日	(自	2020年4月1日
	至	2020年3月31日)	至	2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		54,615,133		50,610,457
運用受託報酬		9,389,058		9,450,169
投資助言報酬		1,303,595		1,270,584
その他営業収益				
サービス支 hands 手数料		181,061		200,807
その他		32,421		32,820
営業収益計		65,521,269		61,564,839
営業費用				
支払手数料		24,888,040		22,784,919
広告宣伝費		447,024		365,317
調査費				
調査費		3,214,679		3,061,987
委託調査費		7,702,309		7,810,157
営業雑経費				
通信費		70,007		95,163
印刷費		612,249		554,920
協会費		45,117		40,044
諸会費		32,199		29,473
情報機器関連費		4,349,174		4,562,612
販売促進費		68,688		23,614
その他		154,201		163,332
営業費用合計		41,583,691		39,491,542
一般管理費				
給料				
役員報酬		264,325		277,027
給料・手当		9,789,691		9,280,730
賞与		914,702		950,630
賞与引当金繰入額		1,726,013		1,501,855
交際費		30,898		11,815
寄付金		2,022		949
事務委託費		956,931		844,255
旅費交通費		249,359		21,023

租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1 110,668	54,493
減損損失	2 46,417	28,097,346
合併関連費用	42,800	-
早期退職費用	3 -	216,200
本社移転費用	4 133,168	127,044
その他特別損失	-	5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980
当期純利益又は 当期純損失()	578,811	28,934,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計					
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304	
当期変動額						
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600	
当期純利益	578,811	578,811			578,811	
合併による増加		81,927,000			81,927,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			216,206	216,206	216,206	
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005	
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309	

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失()	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定

式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	-千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
----	------	---------	----------	------

現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりませ
ん。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額（注）	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産（負債）の純額	2,963,538	2,566,958

（注）評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
（調整）		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

（セグメント情報等）

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報**(1) 製品及びサービスごとの情報**

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報**営業収益**

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引**(1) 兄弟会社等**

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1) 株当たり情報

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併（2019年4月1日付）に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（2021年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

・ 名称 株式会社日本カストディ銀行

- ・ 資本金の額 51,000百万円（2021年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
B of A 証券株式会社	83,140百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	62,149百万円	

資本金の額は、2021年3月末現在。ただし、B of A 証券株式会社の資本金の額は2020年12月末現在。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、交換の請求の受付け、収益分配金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）
該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合に

はその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。

- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
 - (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
 - 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
 - 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
 - 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
 - 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月11日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMDAM トピックス上場投信の2020年10月9日から2021年4月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMDAM トピックス上場投信の2021年4月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。